

島本町人口ビジョン

平成 28 年(2016 年) 3 月

島本町

目次

1. 人口ビジョンの位置づけ	1
1-1 位置づけ	1
1-2 人口ビジョンの対象期間	1
1-3 人口ビジョンの構成と概要	2
2. 人口の現状	3
2-1 人口等推移	3
(1) 総人口、将来推計の推移	3
(2) 人口ピラミッドの推移	4
(3) 年齢3区分別人口の推移	5
(4) 世帯数の推移	6
2-2 人口動態	6
(1) 出生・死亡数の推移	6
(2) 合計特殊出生率の推移	7
(3) 未婚率の状況	8
(4) 転入・転出の推移	9
(5) 自然増減、社会増減の影響	10
(6) 年齢、男女別の人口移動の動向	11
(7) 転入者の転入元の住所地（大阪府内）	13
(8) 転出者の転出先の住所地（大阪府内）	14
(9) 転入者の転入元の住所地（大阪府外）	16
(10) 転出者の転出先の住所地（大阪府外）	17
(11) 通勤、通学の動向	19
2-3 産業の状況	22
(1) 従業者数と事業所数	22
(2) 就業人口	22
(3) 男女別産業人口	23
(4) 年齢階級別産業人口	23
3. 人口の将来推計	25
3-1 人口推計の概要	25
(1) 社人研準拠及び民間機関準拠の推計	25
(2) 人口減少の段階	26
3-2 人口推計（シミュレーション）	27
(1) 将来人口のシミュレーション	27
(2) シミュレーションの比較	28
3-3 推計結果の分析	29
(1) 人口増減率	29
(2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率	29
4. 人口減少社会に対応する基本的視点	31
4-1 人口減少の影響	31
4-2 基本的視点	34
5. 人口の将来展望	35

1 人口ビジョンの位置づけ

1-1 位置づけ

人口減少社会が進展する中、国は、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口の現状と将来展望、そして今後 5 ヶ年の政府の施策の方向を提示しました。

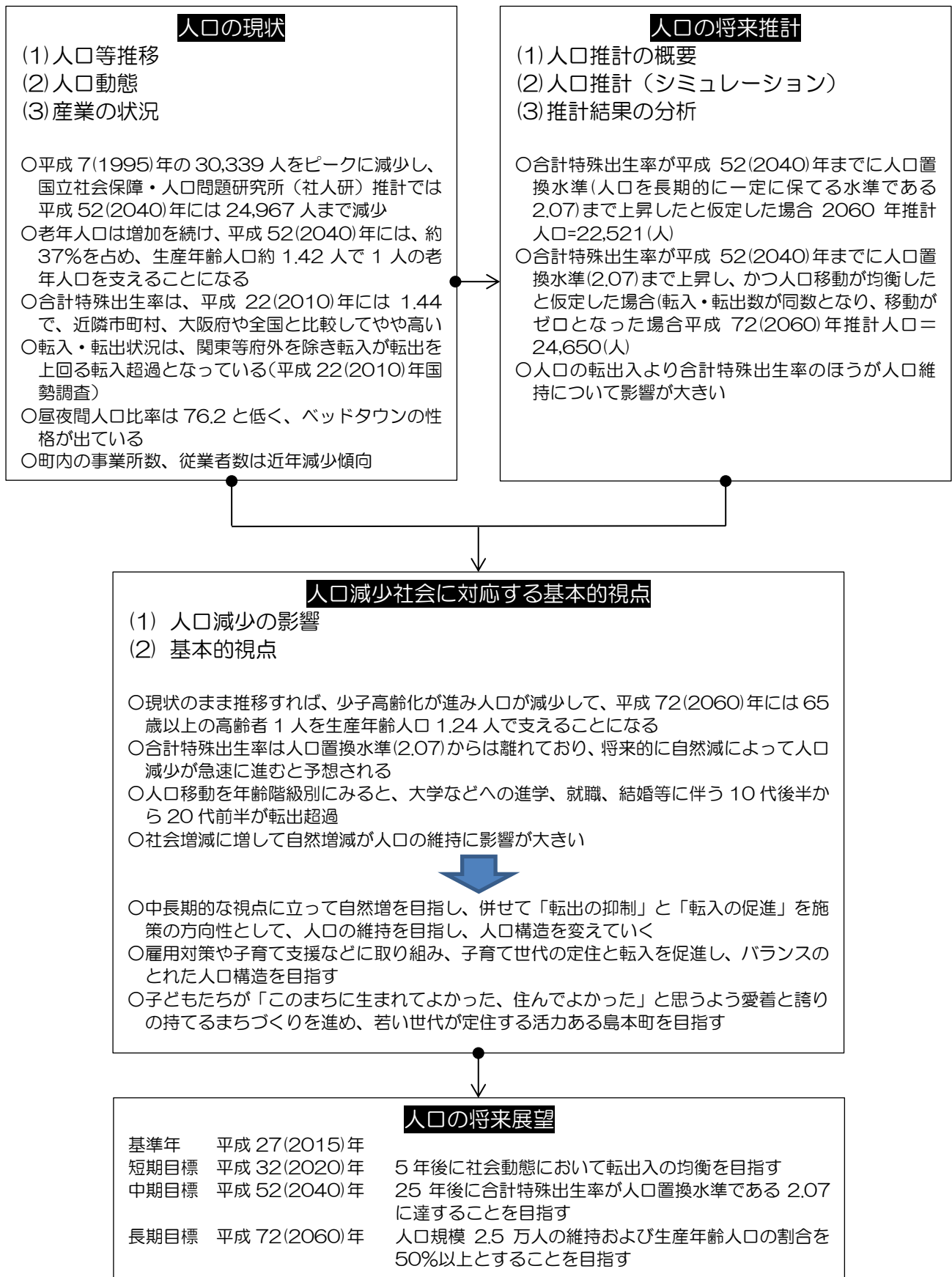
これを受け、本町においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、本町における人口の現状と将来の展望を提示する「島本町人口ビジョン」及び本町の実情に応じた今後 5 ヶ年の施策の方向を提示する「島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとなりました。

島本町人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。島本町人口ビジョンは、島本町まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけられ、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向を示します。

1-2 人口ビジョンの対象期間

島本町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成 72(2060)年まで）と同じとします。

1-3 人口ビジョンの構成と概要



2 人口の現状

2-1 人口等推移

(1) 総人口、将来推計の推移

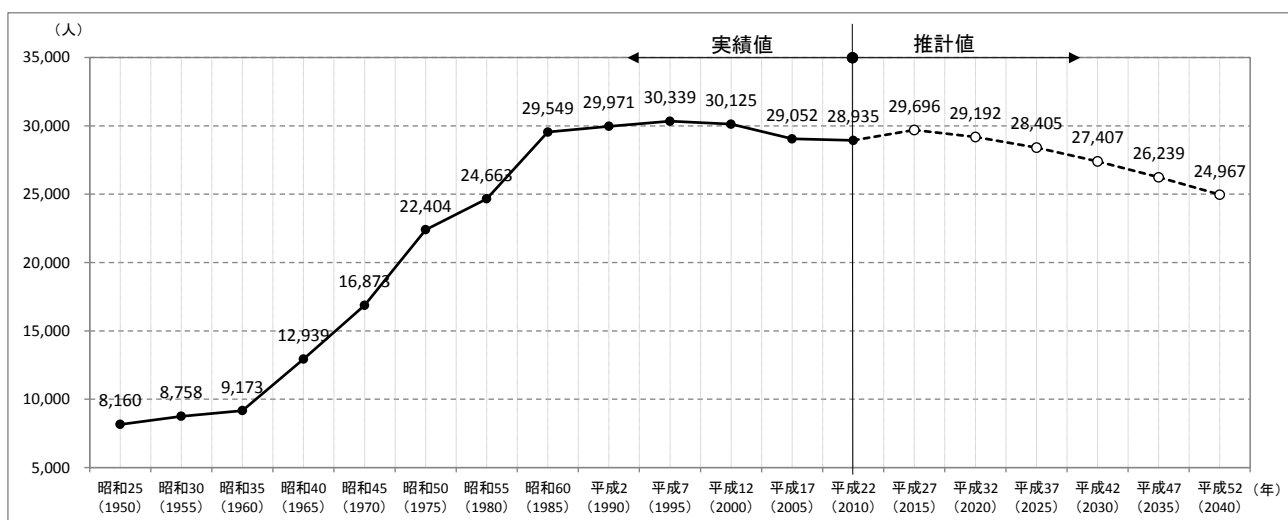
島本町の人口は、平成 22(2010)年 10 月に行われた国勢調査では 28,935 人でした。

島本町の人口は、平成 7(1995)年の 30,339 人をピークに減少に転じています。本人口ビジョンにおける人口推計は、国勢調査をベースとし、その他のデータ（住民基本台帳等）については、人口動態（転入・転出、出生・死亡の推移など）の分析などで用いることとします。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した推計（平成 25(2013)年 3 月）によると、平成 52(2040)年には 24,967 人まで減少し、平成 22(2010)年からの人口減少率は 13.7%と、この 30 年間で約 4,000 人の減少になると予測されています。

しかし、国勢調査を確定値として算出している毎月人口統計によると、平成 27(2015)年 4 月 1 日現在の人口は 30,659 人で、現状では社人研の推計（29,696 人）より人口減少は緩やかになっています。

島本町の人口推移と将来推計



資料：平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成 25(2013)年 3 月推計）の数値を使用。

(2) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 60(1985)年には年少人口(0~14 歳)が多く、老年人口(65 歳以上)が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 52(2040)年には年少人口の減少と老年人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20~30 代の人口は、男女合わせて 4,975 人減少し、20~30 代男性は 2,390 人、20~30 代女性は 2,335 人となります。

平成 52(2040)年の老年人口は、昭和 60(1985)年と比較して約 1.5 倍の 9,214 人となり、特に女性の高齢化が顕著となります。

昭和 60(1985)年
生産年齢人口 11 人で
1 人の高齢者を支える



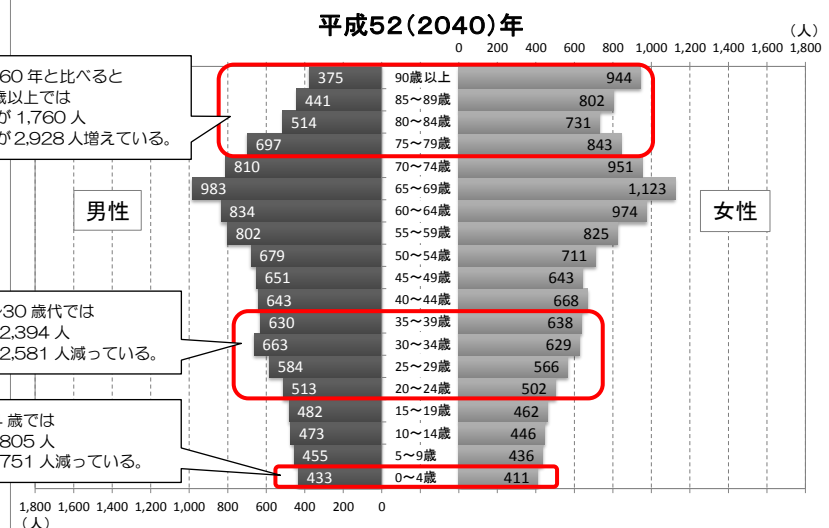
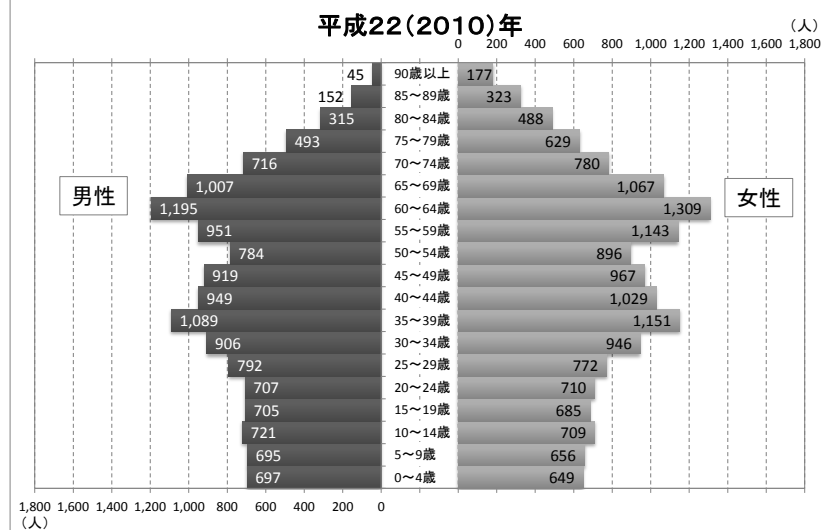
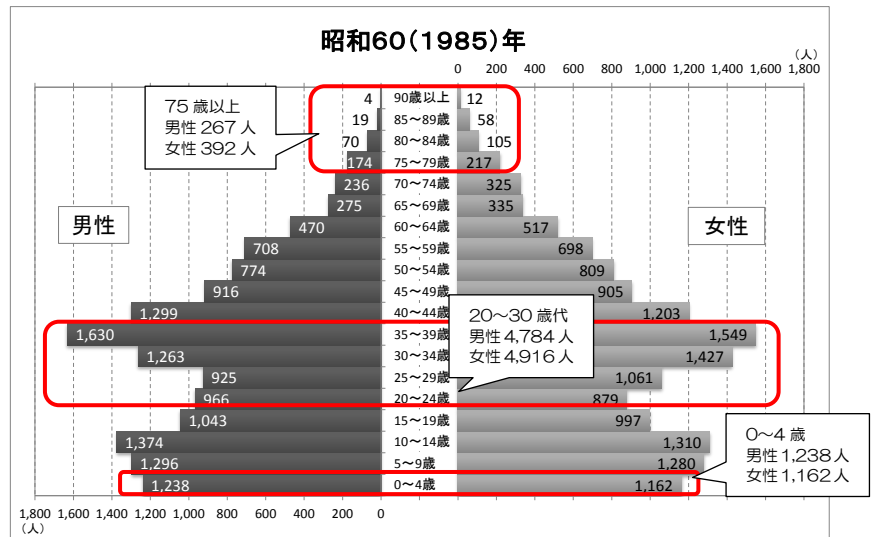
平成 22(2010)年
生産年齢人口 4.5 人で
1 人の高齢者を支える



平成 52(2040)年
生産年齢人口 1.4 人で
1 人の高齢者を支える



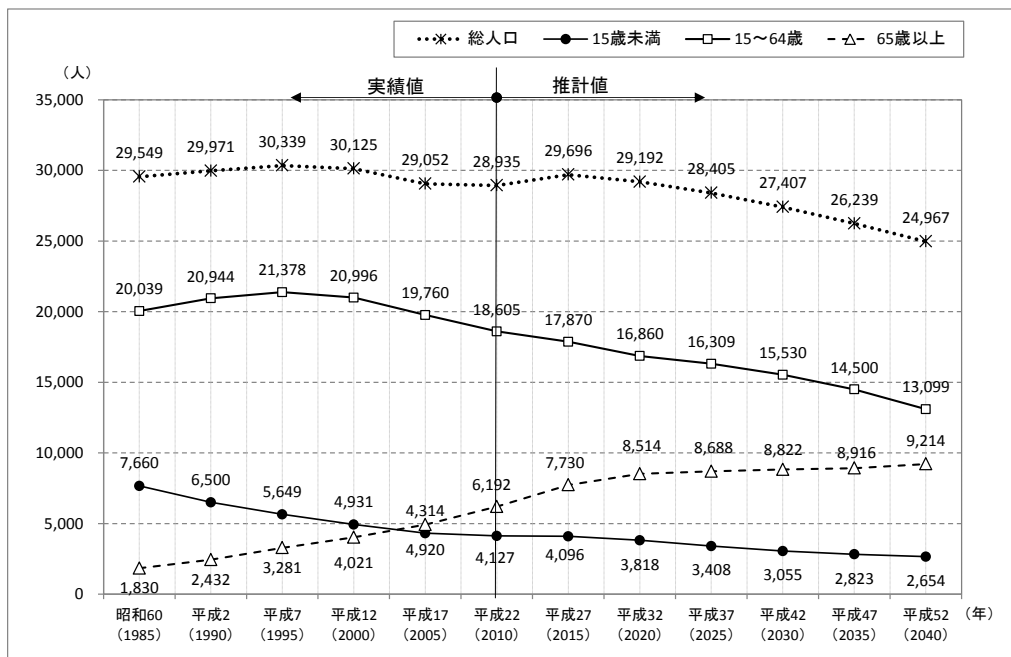
資料：昭和 60(1985)年、平成 22(2010)年は国勢調査、平成 52(2040)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25(2013)年 3 月推計)



(3) 年齢3区分別人口の推移

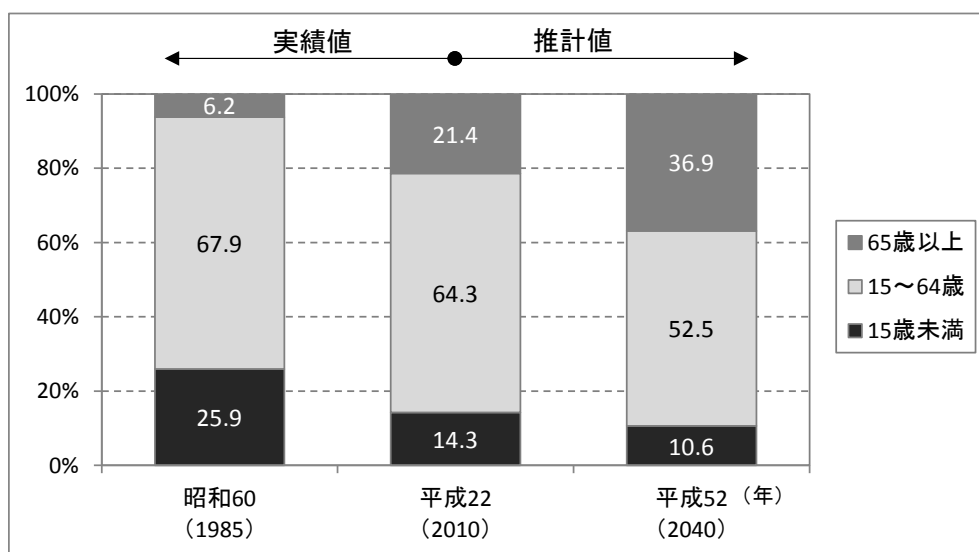
島本町の年齢3区分別の人口を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年から減少傾向にあります。また、平成17（2005）年に老年人口と年少人口の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続ける見込みです。平成52（2040）年には、町全体の約37%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.42人で1人の老年人口を支えることになります。

島本町の年齢3区分別人口の推移



資料：平成22（2010）年までは国勢調査、平成27（2015）年以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成25（2013）年3月推計）

年齢3区分別人口割合の推移

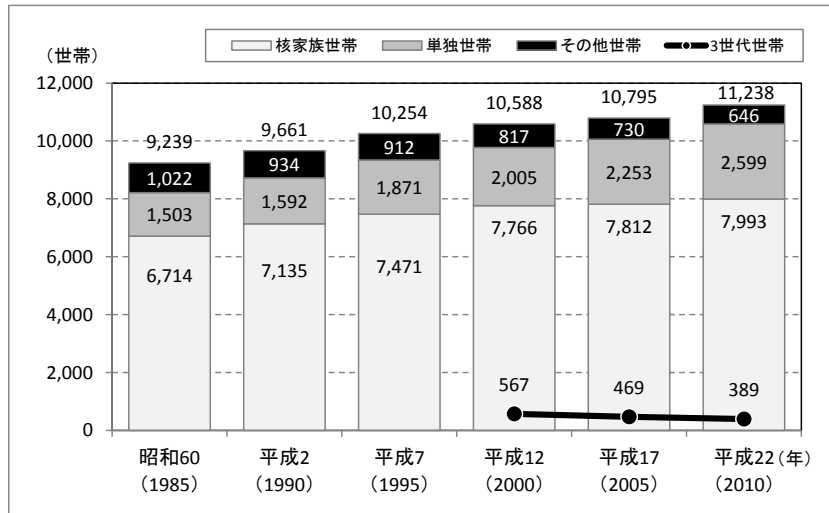


注：昭和60（1985）年、平成22（2010）年は不詳を除く。

(4) 世帯数の推移

世帯数では、単独世帯が増加する一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」が減少しています。この背景としては、老親と同居をしない子の増加が考えられます。

島本町の世帯の家族類型別一般世帯数の推移



注：単独世帯は「一人で生活している者」、核家族世帯は「夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女」

資料：国勢調査

2-2 人口動態

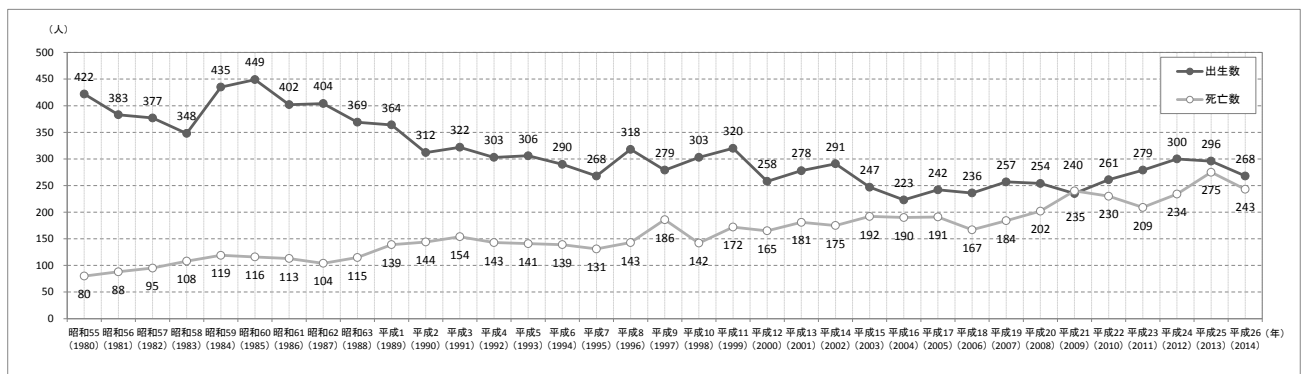
(1) 出生・死亡数の推移

島本町の出生・死亡数の推移を見ると、昭和60(1985)年に出生数449人とピークを迎えて以降、減少傾向となっていました。平成22年から再び出生数が増加しています。

一方、死亡数は緩やかに増加傾向をたどっており、平成21(2009)年には死亡数が240人となりました。

平成21(2009)年を除き自然増の傾向が続いていますが、自然減に転じたときに、人口減少は一層加速すると考えられます。

島本町の出生・死亡数の推移



注：平成25(2013)年までの数値は、該当年の1月1日から12月31日までの1年間に出生、死亡し、翌年1月14日までに届け出られた数。平成26(2014)年の数値は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び削除）の数。

資料：平成25(2013)年までは市区町村のすがた（総務省）

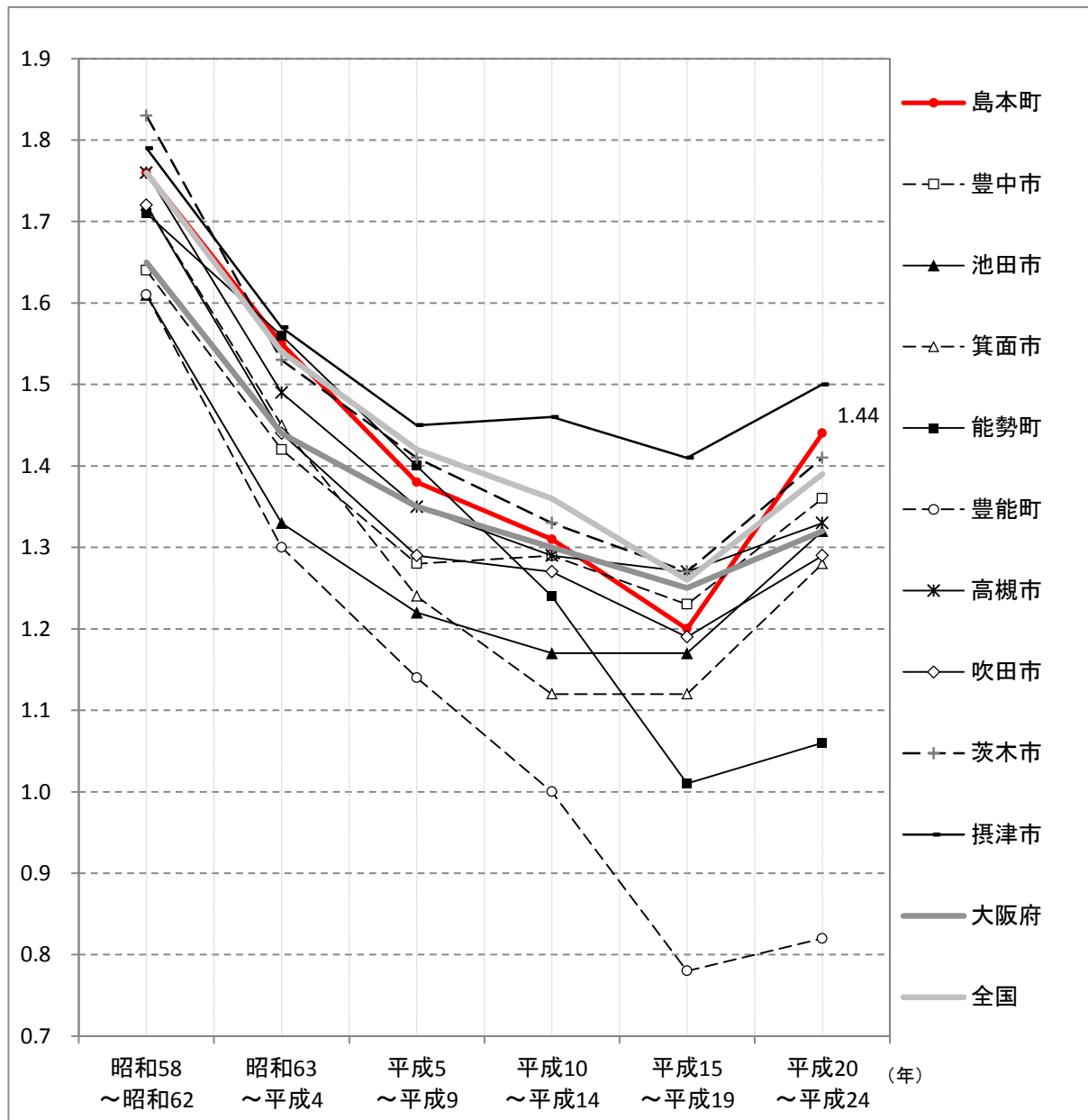
平成26(2014)年は住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、平成22(2010)年には1.44で、近隣市町と比較すると高く、大阪府や全国の数値と比較しても高くなっています。

合計特殊出生率は、出生数の増減に大きく影響を及ぼします。出生数の低下は、合計特殊出生率を算出する際に母数とする「15歳～49歳までの女性」の人口減少が大きいことに起因していることから、若い世代の人口増加が重要となります。

合計特殊出生率の推移



	昭和 58～ 昭和 62	昭和 63 ～平成 4	平成 5 ～平成 9	平成 10 ～平成 14	平成 15 ～平成 19	平成 20 ～平成 24
島本町	1.76	1.55	1.38	1.31	1.20	1.44

資料：人口動態特殊報告

(3) 未婚率の状況

島本町の未婚率は、周辺市及び府・国と比較すると、25～29 歳はやや高いが、30 歳以上は同等かやや低くなっています。

また、未婚率の推移は、男性の 25～29 歳を除き、年々上昇しています。

未婚率の比較（平成 22(2010)年）

年代	男性					女性				
	島本町	高槻市	茨木市	大阪府	全国	島本町	高槻市	茨木市	大阪府	全国
25～29歳	74.7%	70.3%	70.3%	68.7%	69.2%	65.2%	62.0%	61.7%	61.4%	58.9%
30～34歳	45.8%	45.0%	41.8%	45.6%	46.0%	34.2%	35.9%	33.0%	36.8%	33.9%
35～39歳	28.8%	34.7%	31.0%	34.6%	34.8%	20.9%	23.9%	22.1%	25.3%	22.7%
40～44歳	18.3%	26.1%	22.6%	27.6%	28.0%	14.3%	18.7%	16.5%	19.8%	17.1%
45歳以上	6.4%	8.0%	9.1%	11.5%	10.6%	5.7%	5.7%	6.0%	7.5%	6.0%
全体 (15歳以上)	28.2%	29.6%	30.7%	32.1%	31.3%	23.0%	23.6%	24.5%	25.3%	22.9%

資料：平成 22(2010)年国勢調査

島本町の未婚率の推移

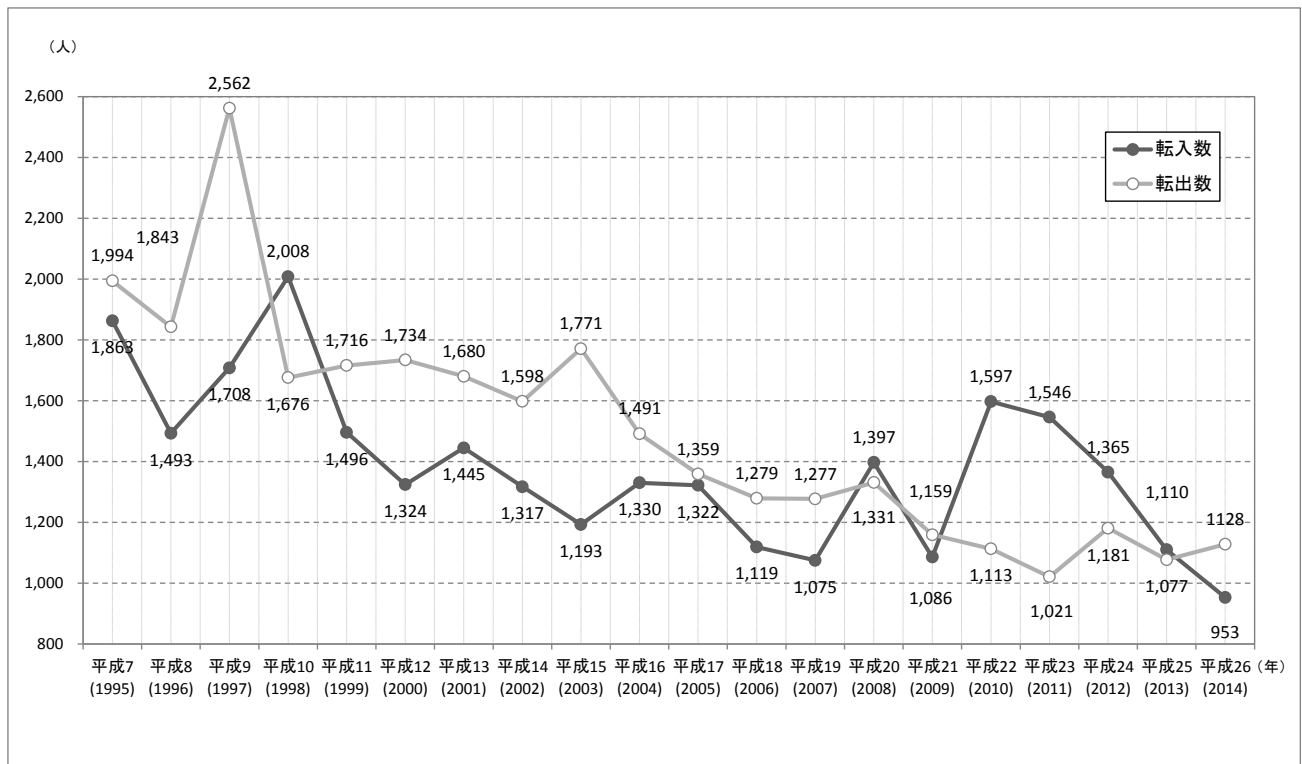
年代	男性			女性		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
25～29歳	74.2%	76.5%	74.7%	54.8%	64.5%	65.2%
30～34歳	33.4%	44.0%	45.8%	22.3%	29.5%	34.2%
35～39歳	16.6%	22.8%	28.8%	10.8%	16.6%	20.9%
40～44歳	10.9%	14.5%	18.3%	6.4%	10.8%	14.3%
45歳以上	3.9%	5.2%	6.4%	4.6%	4.8%	5.7%
全体 (15歳以上)	30.1%	29.6%	28.2%	24.6%	23.9%	23.0%

資料：国勢調査

(4) 転入・転出の推移

島本町の転入・転出の動きを見ると、長年、転出超過の傾向が続いていましたが、平成 22(2010)年から平成 25(2013)年にかけては、大規模開発等の影響により社会動態の増加が見られます。

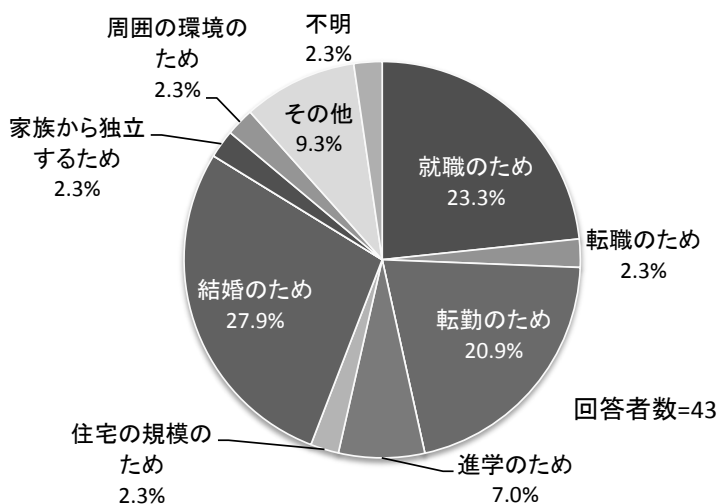
島本町の転入・転出の推移



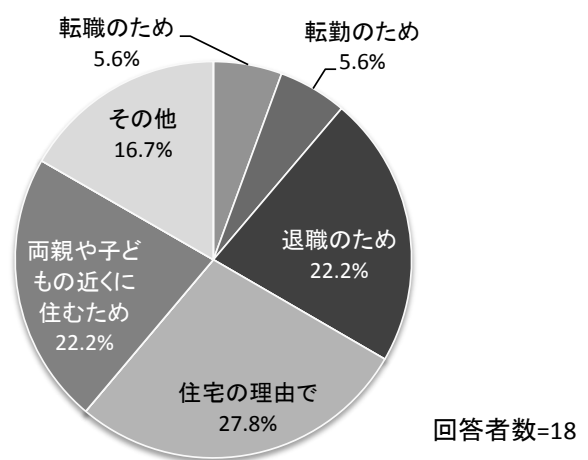
資料：住民基本台帳人口移動報告

【参考：転出入者アンケート（転出入の理由）】

転出の理由（20代）



転入の理由（60代）

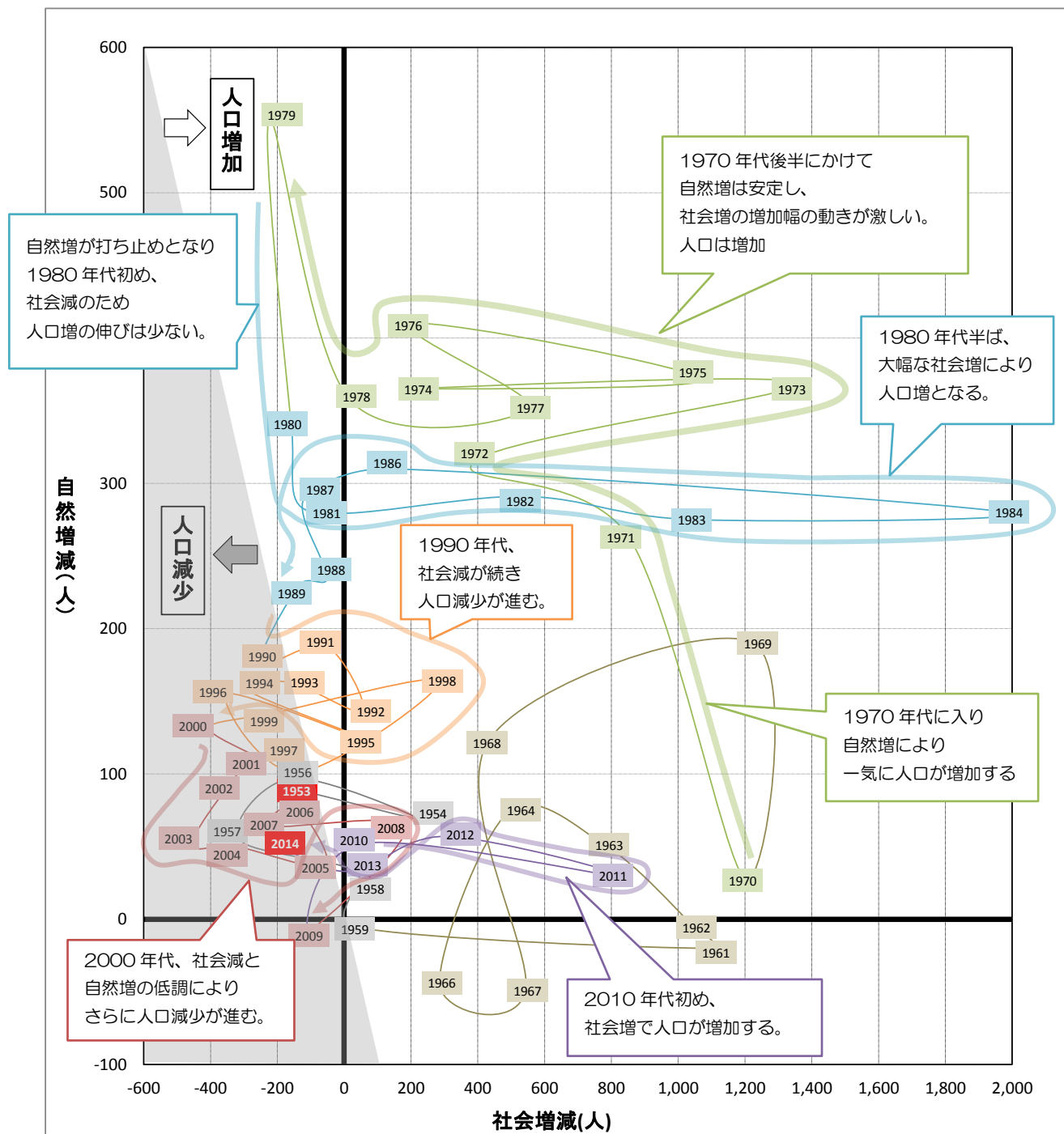


(5) 自然増減、社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減を、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、島本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

1960～80年代にかけて人口は大きく増加しました。平成11(1999)年頃から社会減となり、自然増の低下と相まって人口減少期に入りました。平成22(2010)年以降、大幅な社会増で人口が再び増加しましたが、平成26(2014)年には社会減となり人口減少期に入っています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：大阪府統計年鑑

(6) 年齢、男女別の人口移動の動向

平成 17(2005)年と平成 22(2010)年の国勢調査を比較し、年齢（5 歳階級）・男女別の人口変動を見ると、0～4 歳男女、25～29 歳男女、30～34 歳女、40～44 歳男を除き、減少しています。

特に減少が著しい 10 代後半は、進学などによる町外への転出、20 歳代前半は就職、結婚が原因になっていると考えられます。

国勢調査人口におけるコーホート変化率

単位：人、％

年齢	平成17年				平成22年				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	29,052	13,957	15,095	100.00	28,935	13,846	15,089	100.00			
0～4歳	1,346	698	648	4.63	1,346	697	649	4.65	1.00	1.00	1.01
5～9歳	1,483	734	749	5.10	1,351	695	656	4.67	0.96	0.98	0.95
10～14歳	1,485	762	723	5.11	1,430	721	709	4.94	0.94	0.93	0.95
15～19歳	1,603	820	783	5.52	1,390	705	685	4.80	0.88	0.86	0.91
20～24歳	1,685	853	832	5.80	1,417	707	710	4.90	0.93	0.93	0.93
25～29歳	1,738	871	867	5.98	1,564	792	772	5.41	1.07	1.04	1.09
30～34歳	2,251	1,111	1,140	7.75	1,852	906	946	6.40	1.00	0.98	1.01
35～39歳	2,026	974	1,052	6.97	2,240	1,089	1,151	7.74	0.98	0.97	0.98
40～44歳	1,892	915	977	6.51	1,978	949	1,029	6.84	1.00	1.00	0.99
45～49歳	1,733	816	917	5.97	1,886	919	967	6.52	0.97	0.96	0.98
50～54歳	2,134	977	1,157	7.35	1,680	784	896	5.81	0.98	0.97	0.99
55～59歳	2,574	1,244	1,330	8.86	2,094	951	1,143	7.24	0.97	0.96	0.98
60～64歳	2,124	1,037	1,087	7.31	2,504	1,195	1,309	8.65	0.98	0.97	0.98
65～69歳	1,566	758	808	5.39	2,074	1,007	1,067	7.17	0.96	0.94	0.97
70～74歳	1,251	569	682	4.31	1,496	716	780	5.17	0.90	0.87	0.92
75～79歳	975	405	570	3.36	1,122	493	629	3.88	0.82	0.78	0.86
80～84歳	632	243	389	2.18	803	315	488	2.78	0.75	0.63	0.83
85～89歳	286	90	196	0.98	475	152	323	1.64	0.54	0.44	0.59
90～94歳	175	32	143	0.60	155	40	115	0.54	0.33	0.13	0.38
95～99歳	33	7	26	0.11	58	4	54	0.20	0.27	0.14	0.31
100歳以上	2	-	2	0.01	9	1	8	0.03			
年齢不詳	58	41	17	0.20	11	8	3	0.04			

資料：国勢調査

※変化率は、年齢（5 歳階級）別の人口の 5 年後の変化率を示している。

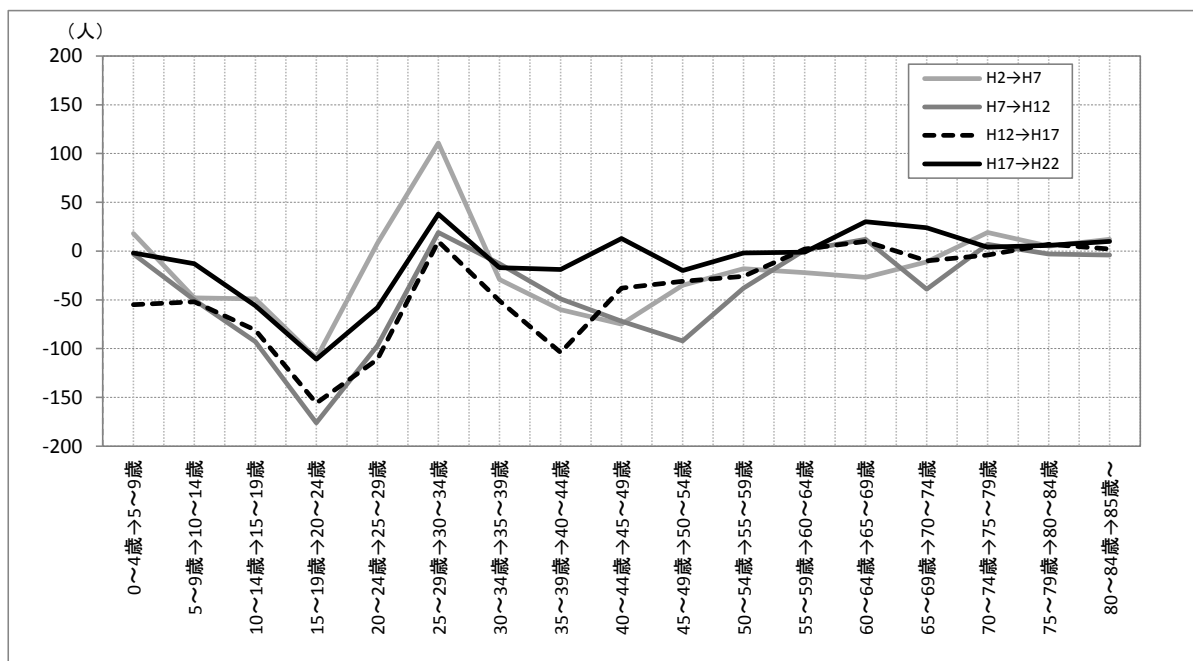
例えば、平成 17 年に 15～19 歳の総数は 1,603 人であるが、5 年後の平成 22 年には 20～24 歳の総数は 1,417 人となり、変化率は $1,603 / 1,417 \div 0.88$ となる。

また、平成 17 年に 20～24 歳の総数は 1,685 人であるが、5 年後の平成 22 年には 25～29 歳の総数は 1,564 人となるため、変化率は $1,685 / 1,564 \div 0.93$ となる。

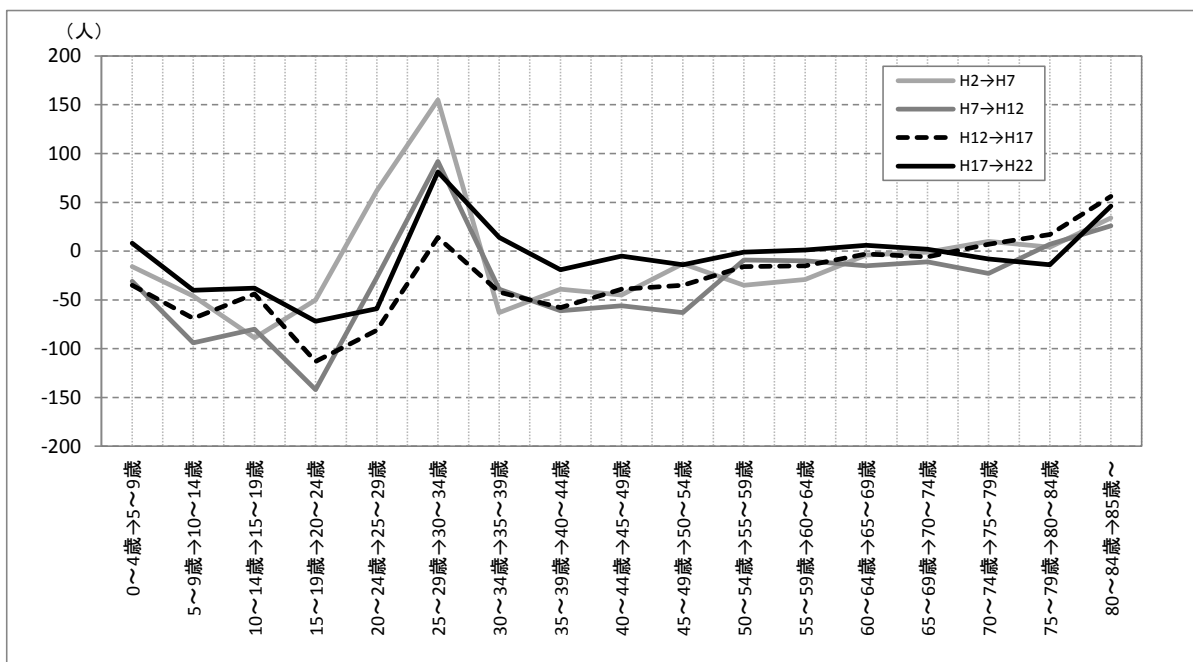
国勢調査人口と簡易生命表を用いて「平成2(1990)年から平成7(1995)年」以降の純移動数を算出し、年齢別・男女別の長期的動向を比較しました。

最も転出が多いのは、10代後半から20代前半となっています。また、転入が多いのは20代後半から30代前半となっており、転入数は減少傾向にあります。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



年齢階級別人口移動の推移（女性）

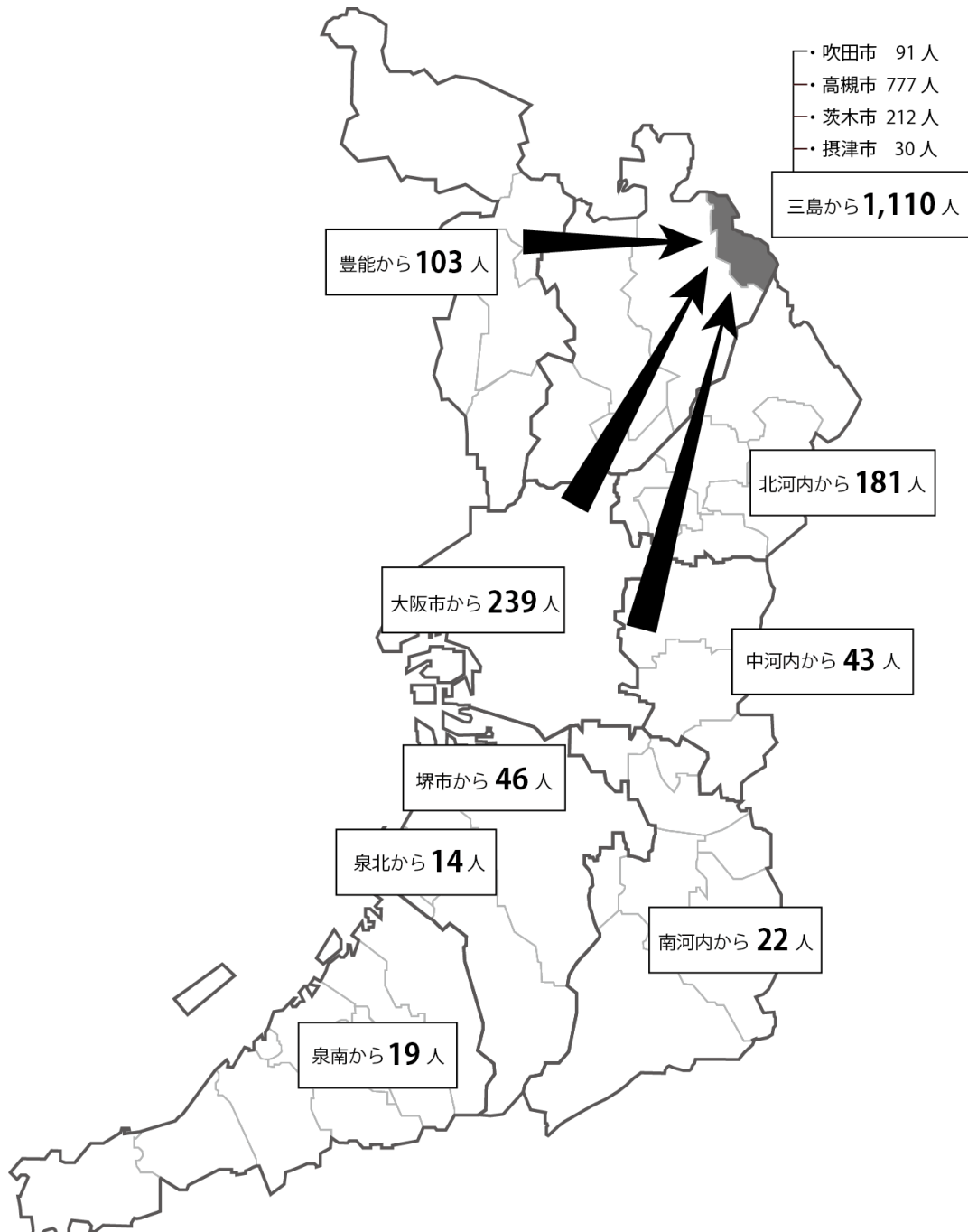


※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した。生残率は、厚生労働省の「簡易生命表」の全国値を用いている。

（７）転入者の転入元の住所地（大阪府内）

平成 22 年の国勢調査結果から転入・転出の状況を詳しく見ると、府内の他市町村からの転入数は、高槻市が 777 人と最も多く、次いで大阪市（239 人）、茨木市（212 人）からの転入が多いことが分かります。

転入者の転入元の住所地（大阪府内）

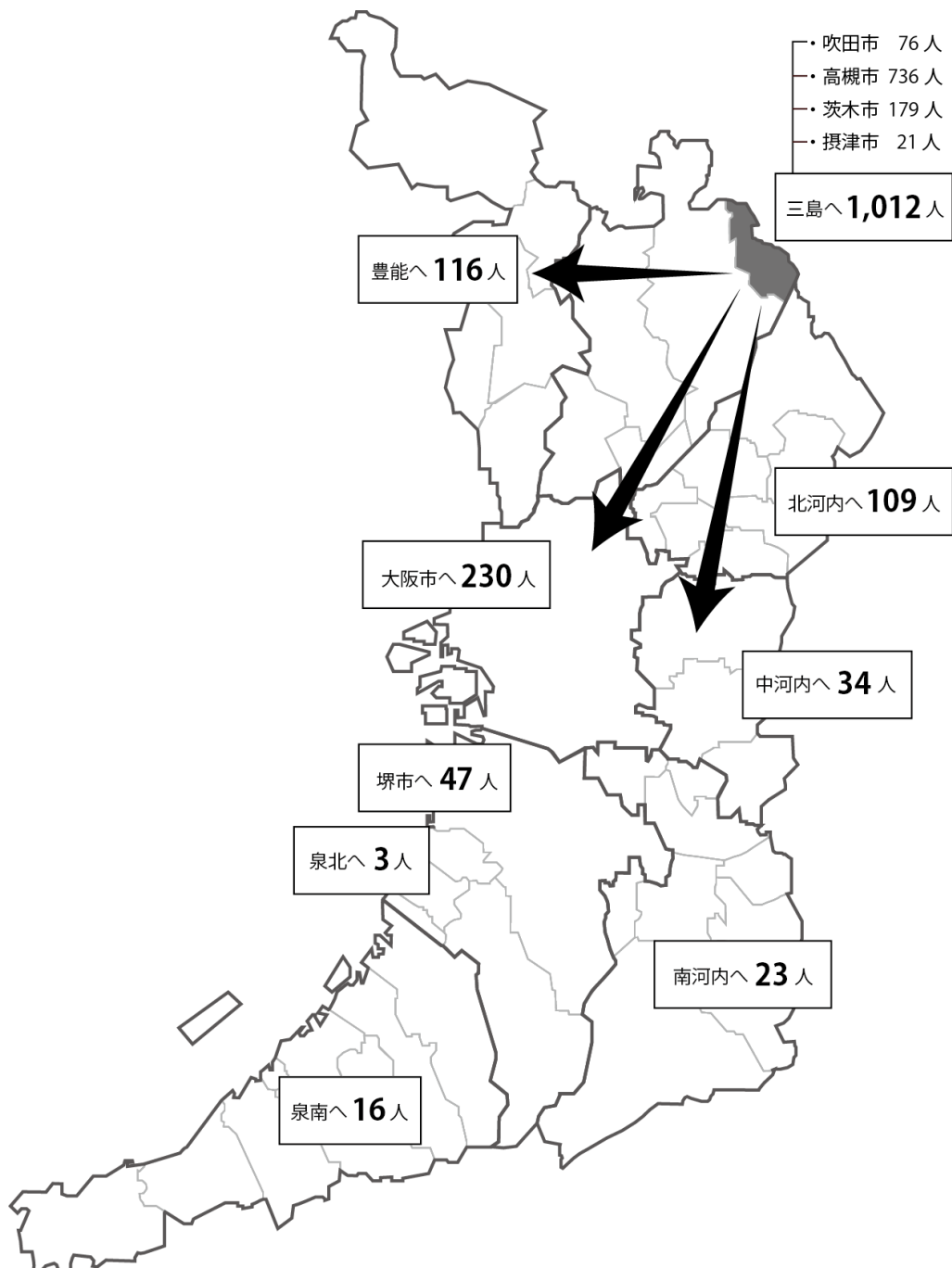


資料：平成 22(2010)年国勢調査

(8) 転出者の転出先の住所地（大阪府内）

一方、島本町からの転出数の動向を見ると、高槻市への転出が736人と最も多く、次いで大阪市（230人）、茨木市（179人）となっています。

転出者の転出先の住所地（大阪府内）



資料：平成 22(2010)年国勢調査

転入数と転出数の差を見ると、三島、北河内について、転入超過の傾向がみられます。

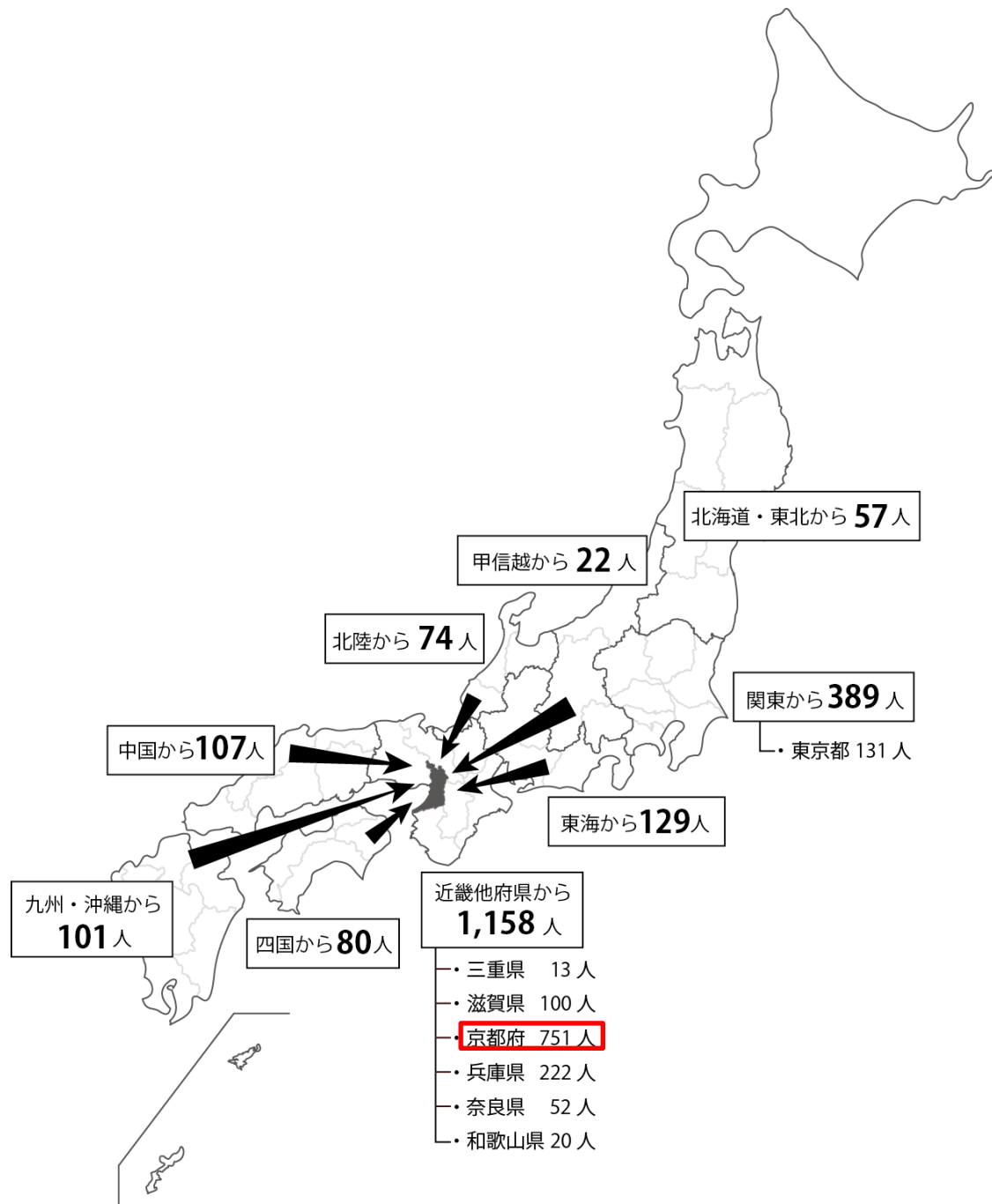
国勢調査における転入・転出の状況（府内）

	転入	転出	増減
府内総数	1,778	1,590	188
大阪	239	230	9
大阪市	239	230	9
豊能	103	116	-13
豊中市	68	67	1
池田市	8	21	-13
箕面市	22	20	2
豊能町	5	7	-2
能勢町	-	1	-1
三島	1,110	1,012	98
吹田市	91	76	15
高槻市	777	736	41
茨木市	212	179	33
摂津市	30	21	9
泉北	60	50	10
堺市	46	47	-1
泉大津市	5	1	4
和泉市	6	2	4
高石市	3	-	3
忠岡町	-	-	0
泉南	19	16	3
岸和田市	7	1	6
貝塚市	7	5	2
泉佐野市	3	4	-1
泉南市	1	6	-5
阪南市	-	-	0
熊取町	1	-	1
田尻町	-	-	0
岬町	-	-	0
北河内	181	109	72
枚方市	83	58	25
寝屋川市	35	12	23
守口市	19	16	3
大東市	12	2	10
門真市	18	10	8
四條畷市	2	2	0
交野市	12	9	3
中河内	43	34	9
東大阪市	23	20	3
八尾市	17	8	9
柏原市	3	6	-3
南河内	22	23	-1
富田林市	3	4	-1
河内長野市	2	1	1
松原市	4	5	-1
羽曳野市	8	4	4
藤井寺市	-	7	-7
大阪狭山市	4	-	4
太子町	1	-	1
河南町	-	2	-2
千早赤阪村	-	-	0

(9) 転入者の転入元の住所地（大阪府外）

府外からの転入数について同様に見ると、京都府からの転入数が 751 人となっており、次いで兵庫県（222 人）、東京都（131 人）、滋賀県（100 人）となっています。

転入者の転入元の住所地（大阪府外）

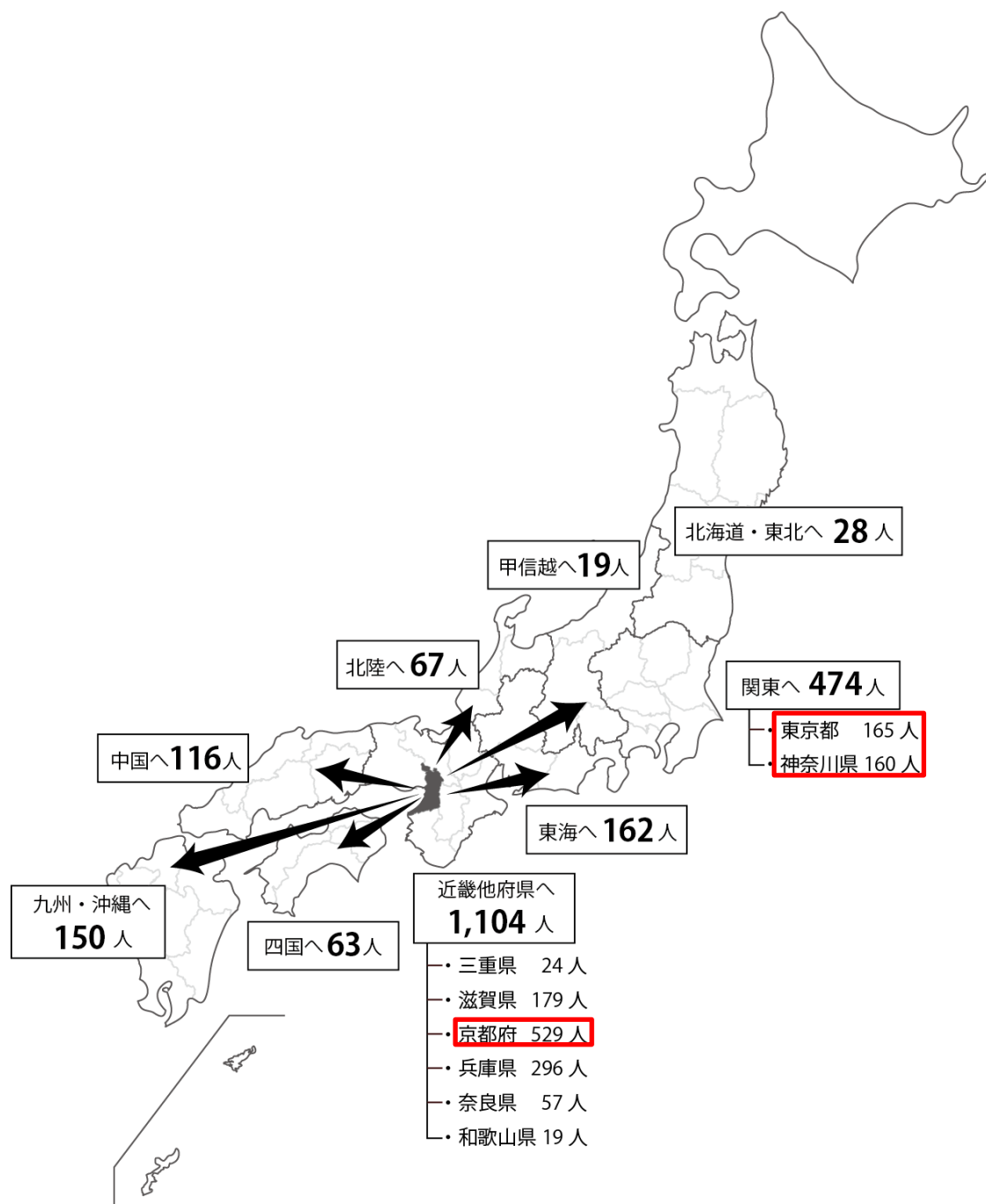


資料：平成 22(2010)年国勢調査

(10) 転出者の転出先の住所地（大阪府外）

府外への転出数について同様に見ると、京都府への転出が529人となっており、次いで兵庫県(296人)、滋賀県(179人)、東京都(165人)、神奈川県(160人)となっています。

転出者の転出先の住所地（大阪府外）



資料：平成 22(2010)年国勢調査

転入数と転出数の差を見ると、転出超過数が最も多いのは関東（▲85人）で、九州・沖縄（▲49人）が続いています。

国勢調査における転入・転出の状況（府外）

	転入	転出	増減
府外総数	2,117	2,183	-66
北海道・東北	57	28	29
北海道	20	5	15
青森県	2	2	0
岩手県	5	1	4
宮城県	24	12	12
秋田県	-	1	-1
山形県	1	2	-1
福島県	5	5	0
関東	389	474	-85
茨城県	16	8	8
栃木県	39	2	37
群馬県	10	4	6
埼玉県	60	64	-4
千葉県	60	71	-11
東京都	131	165	-34
神奈川県	73	160	-87
甲信越	22	19	3
新潟県	8	1	7
山梨県	-	5	-5
長野県	14	13	1
北陸	74	67	7
富山県	35	31	4
石川県	8	14	-6
福井県	31	22	9
東海	129	162	-33
岐阜県	24	16	8
静岡県	32	40	-8
愛知県	73	106	-33
近畿	1,158	1,104	54
三重県	13	24	-11
滋賀県	100	179	-79
京都府	751	529	222
兵庫県	222	296	-74
奈良県	52	57	-5
和歌山県	20	19	1
中国	107	116	-9
鳥取県	7	20	-13
島根県	10	8	2
岡山県	38	22	16
広島県	38	37	1
山口県	14	29	-15
四国	80	63	17
徳島県	18	17	1
香川県	30	11	19
愛媛県	13	29	-16
高知県	19	6	13
九州・沖縄	101	150	-49
福岡県	34	80	-46
佐賀県	4	8	-4
長崎県	8	10	-2
熊本県	17	9	8
大分県	11	7	4
宮崎県	3	13	-10
鹿児島県	20	11	9
沖縄県	4	12	-8
国外から	87	-	87

(11) 通勤、通学の動向

流入流出人口（通勤・通学者の動向）を見ると、平成 22 年の国勢調査において、島本町の流入人口（他の区域から島本町への通勤・通学者）は 4,161 人です。一方、流出人口（島本町から他の区域への通勤・通学者）は 11,344 人となっています。

府内の状況を見ると、大阪市（2,923 人）、高槻市（2,448 人）への流出が多くなっています。三島地域間では、流出人口が流入人口を上回っています。

京都府への流出 2,775 人をはじめとした府外への流出（いわゆる府外通勤通学者）は 3,542 人であり、全体の 31.2%となっています。

昼夜間人口比率は 76.2 で、高槻市 86.5、茨木市 92.6、摂津市 112.7、吹田市 98.6 に比べて低く、ベッドタウンの性格が出ています。

市町村別流入、流出（15 歳以上）人口

平成 22 年 10 月 1 日現在

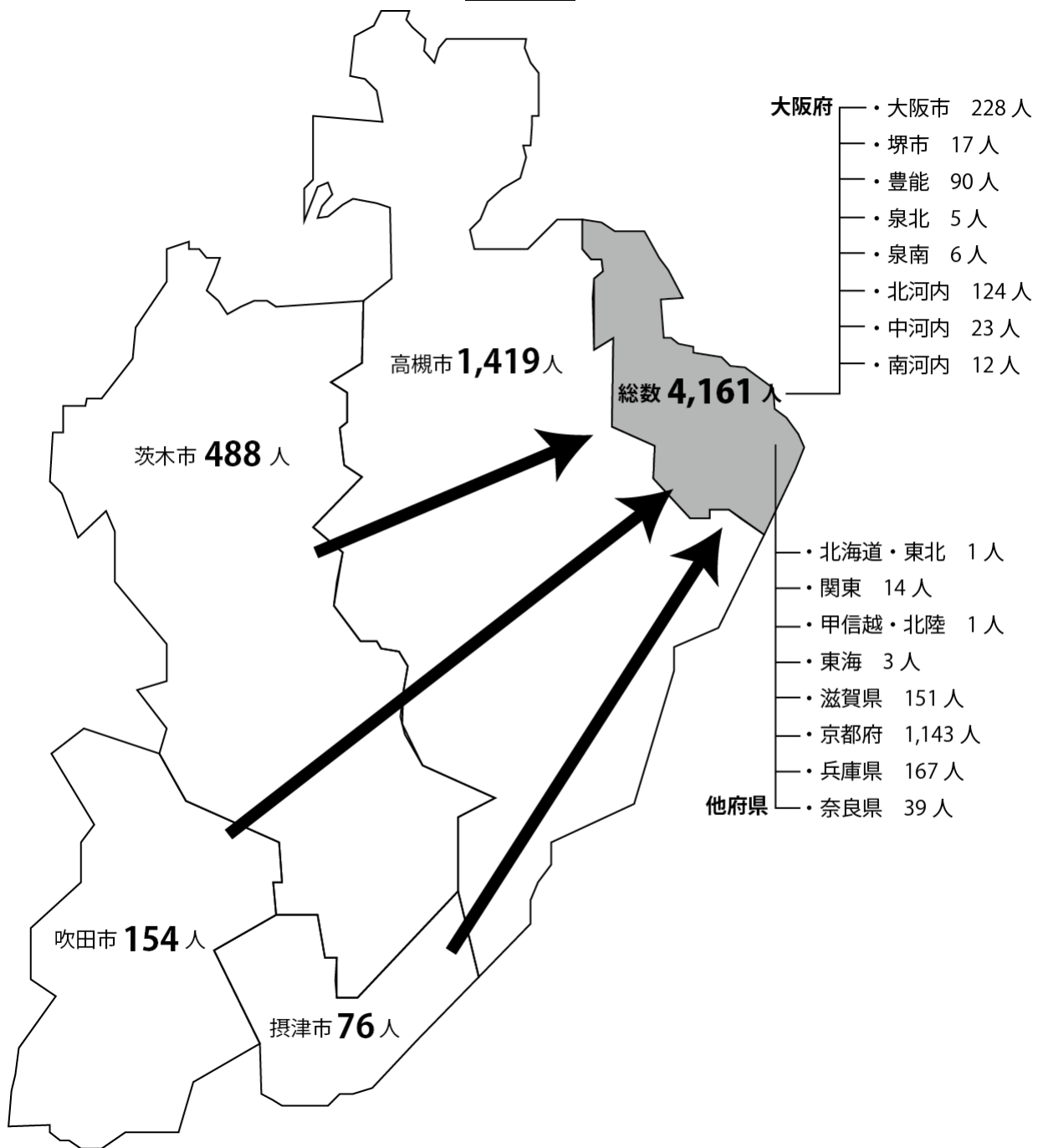
単位：人

		流入			流出		
		総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
府内総数		2,642	2,283	359	7,420	6,542	878
大阪	大阪市	228	196	32	2,923	2,775	148
豊能	豊中市	56	54	2	144	125	19
	池田市	14	14	-	36	31	5
	箕面市	19	18	1	44	35	9
	豊能町	1	1	-	-	-	-
	能勢町	-	-	-	1	1	-
三島	高槻市	1,419	1,242	177	2,448	2,072	376
	吹田市	154	110	44	349	280	69
	茨木市	488	422	66	716	576	140
	摂津市	76	46	30	194	168	26
泉北	堺市	17	17	-	41	34	7
	泉大津市	-	-	-	7	7	-
	和泉市	3	3	-	-	-	-
	高石市	2	2	-	8	8	-
泉南	岸和田市	3	3	-	3	3	-
	貝塚市	1	1	-	3	3	-
	泉佐野市	2	2	-	3	2	1
	熊取町	-	-	-	2	1	1
	田尻町	-	-	-	2	2	-
	岬町	-	-	-	1	1	-
北河内	枚方市	74	70	4	141	117	24
	寝屋川市	24	23	1	65	48	17
	守口市	8	7	1	56	54	2
	大東市	6	6	-	28	22	6
	門真市	4	4	-	74	74	-
	四條畷市	3	3	-	10	7	3
	交野市	5	5	-	12	11	1
中河内	東大阪市	13	12	1	68	55	13
	八尾市	8	8	-	18	17	1
	柏原市	2	2	-	8	3	5
南河内	富田林市	1	1	-	2	2	-
	河内長野市	2	2	-	1	1	-
	松原市	1	1	-	3	2	1
	羽曳野市	4	4	-	4	3	1
	藤井寺市	2	2	-	-	-	-
	大阪狭山市	1	1	-	1	1	-
	太子町	1	1	-	1	-	1
	河南町	-	-	-	3	1	2
府外総数		1,519	1,482	37	3,542	3,076	466
北海道・東北	北海道	1	1	-	1	1	-
	福島県	-	-	-	1	1	-
関東	茨城県	2	2	-	-	-	-
	栃木県	8	8	-	-	-	-
	千葉県	-	-	-	2	2	-
	東京都	2	2	-	24	22	2
	神奈川県	2	2	-	6	6	-
北陸・甲信	新潟県	-	-	-	1	1	-
	長野県	-	-	-	1	1	-
	富山県	-	-	-	6	5	1
	石川県	-	-	-	2	1	1
	福井県	1	1	-	2	2	-
東海	岐阜県	1	1	-	4	2	2
	静岡県	2	2	-	1	1	-
	愛知県	-	-	-	11	11	-
近畿	三重県	-	-	-	6	6	-
	滋賀県	151	146	5	265	205	60
	京都府	1,143	1,114	29	2,775	2,443	332
	兵庫県	167	164	3	380	326	54
	奈良県	39	39	-	33	19	14
	和歌山県	-	-	-	7	7	-
	鳥取県	-	-	-	3	3	-
中国	島根県	-	-	-	1	1	-
	岡山県	-	-	-	3	3	-
	広島県	-	-	-	1	1	-
四国	香川県	-	-	-	3	3	-
	長崎県	-	-	-	1	1	-
	鹿児島県	-	-	-	1	1	-
九州・沖縄	沖縄県	-	-	-	1	1	-
		-	-	-	1	1	-

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	4,161	3,765	396	11,344	9,935	1,409

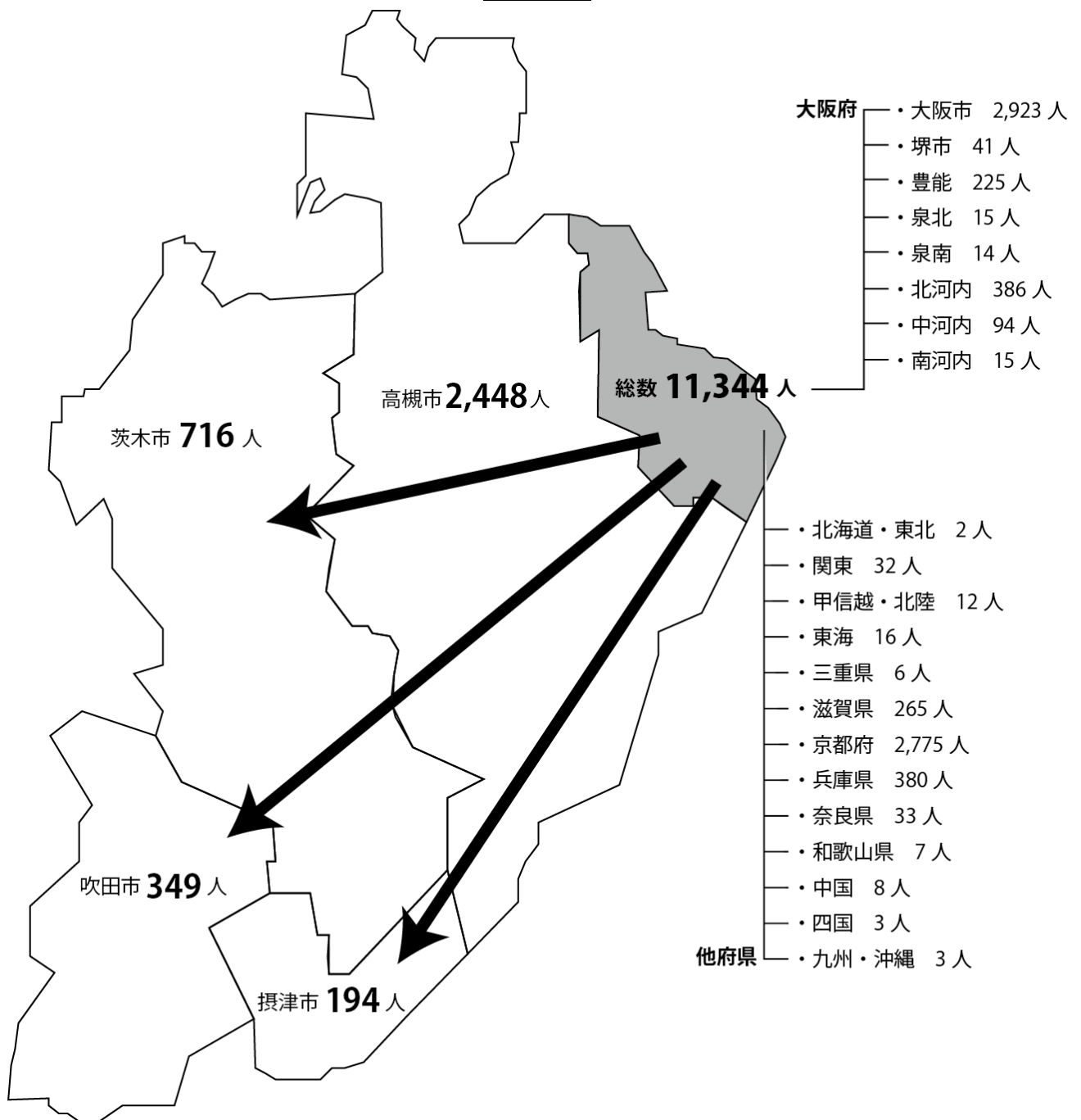
資料：平成 22(2010)年国勢調査

流入人口



資料：平成 22(2010)年国勢調査

流出人口



資料：平成 22(2010)年国勢調査

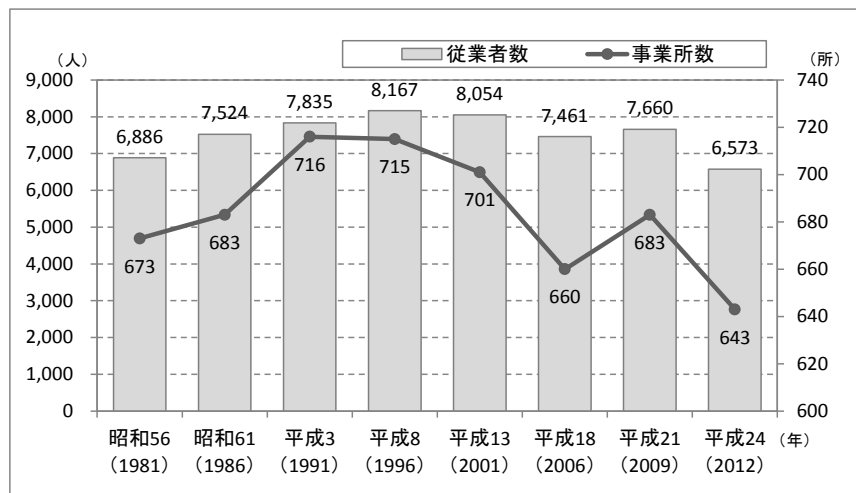
2-3 産業の状況

(1) 従業者数と事業所数

町内の事業所数を見ると、平成 3(1991)年の 716 事業所から減少傾向にあります。

従業者数は、昭和 56(1981)年には 6,886 人でしたが、平成 8(1996)年には 8,167 人とピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

従業者数と事業所数



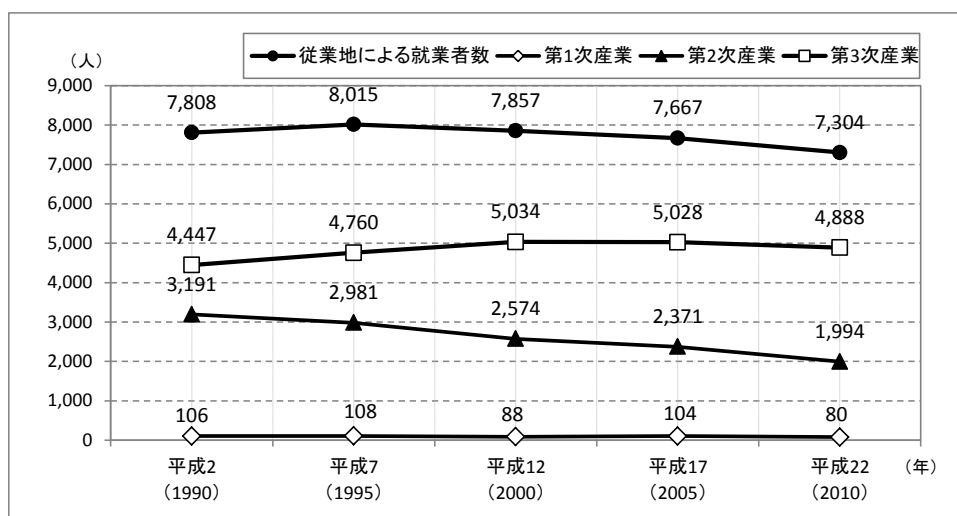
資料：昭和 56(1981)年～平成 18(2006)年は事業所・企業統計調査、平成 21(2009)年は経済センサス・基礎調査、平成 24(2012)年は経済センサス・活動調査

※株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人の従業者数と事業所数を集計したものである。平成 21(2009)年の事業所数は、事業内容不詳を除く。

(2) 就業人口

産業別の就業人口を見ると、第 1 次、第 3 次産業は、ほぼ横ばいになっており、第 2 次産業は減少しています。また、町全体の就業人口は緩やかに減少しています。

15 歳以上産業別就業人口（町内で就業する人）



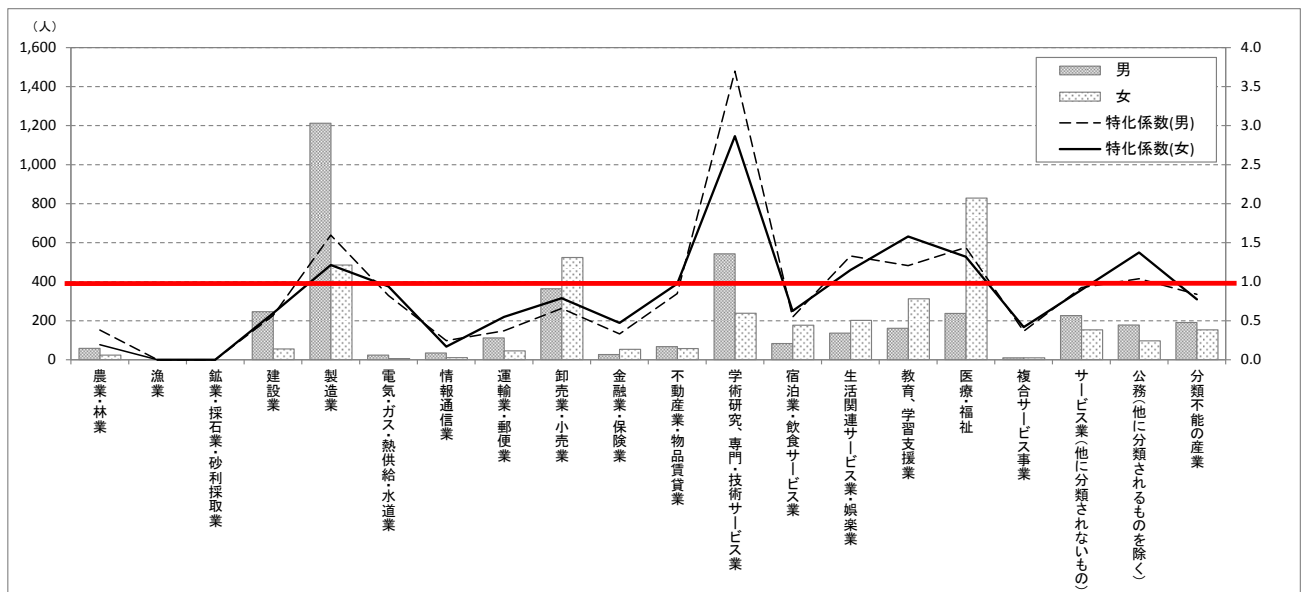
資料：国勢調査

(3) 男女別産業人口

町内で就業する人を対象とした男女別産業人口の状況を見ると、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、他には学術研究、専門・技術サービス業、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の就業者数が多い傾向にあります。

産業の就業者比率に対する特化係数（島本町の各産業における就業者比率／全国の各産業における就業者比率）を見ると、男女ともに、学術研究、専門・技術サービス業で最も係数が高く、男性が3.7、女性が2.9となっています。また、男性では製造業、医療・福祉が、女性では教育、学習支援業、公務が高い係数となっています。

男女別産業人口（町内で就業する人）

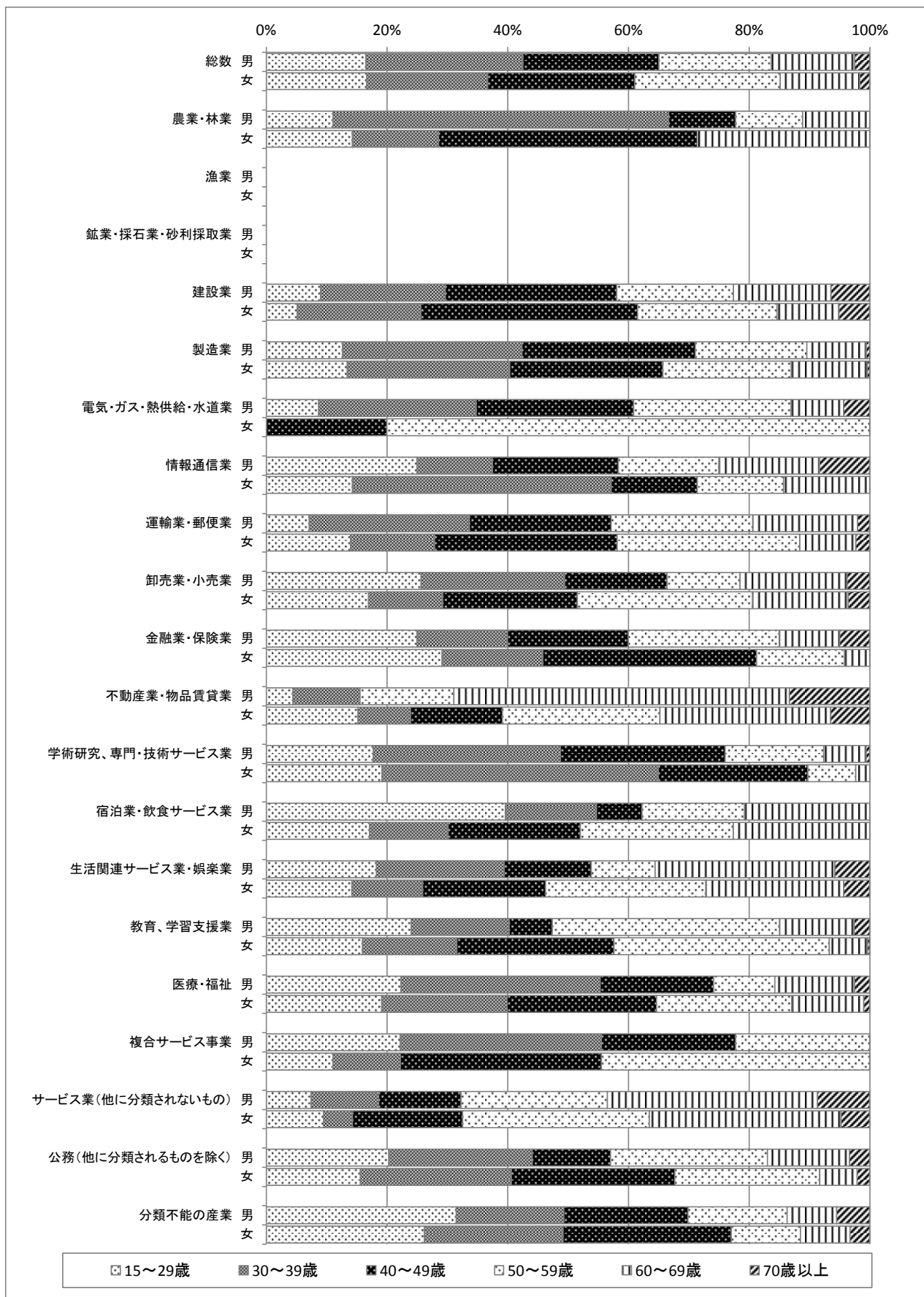


資料：平成 22(2010)年国勢調査

(4) 年齢階級別産業人口

主な産業別に、町内で就業する人を対象とした男女別就業者の年齢階級を見ると、男性では不動産業・物品賃貸業において60歳以上が6割以上を占め、サービス業でも半数近くを60歳以上が占めており、年齢層に偏りが見られます。

年齢階級別産業人口（町内で就業する人）



資料：平成 22（2010）年国勢調査

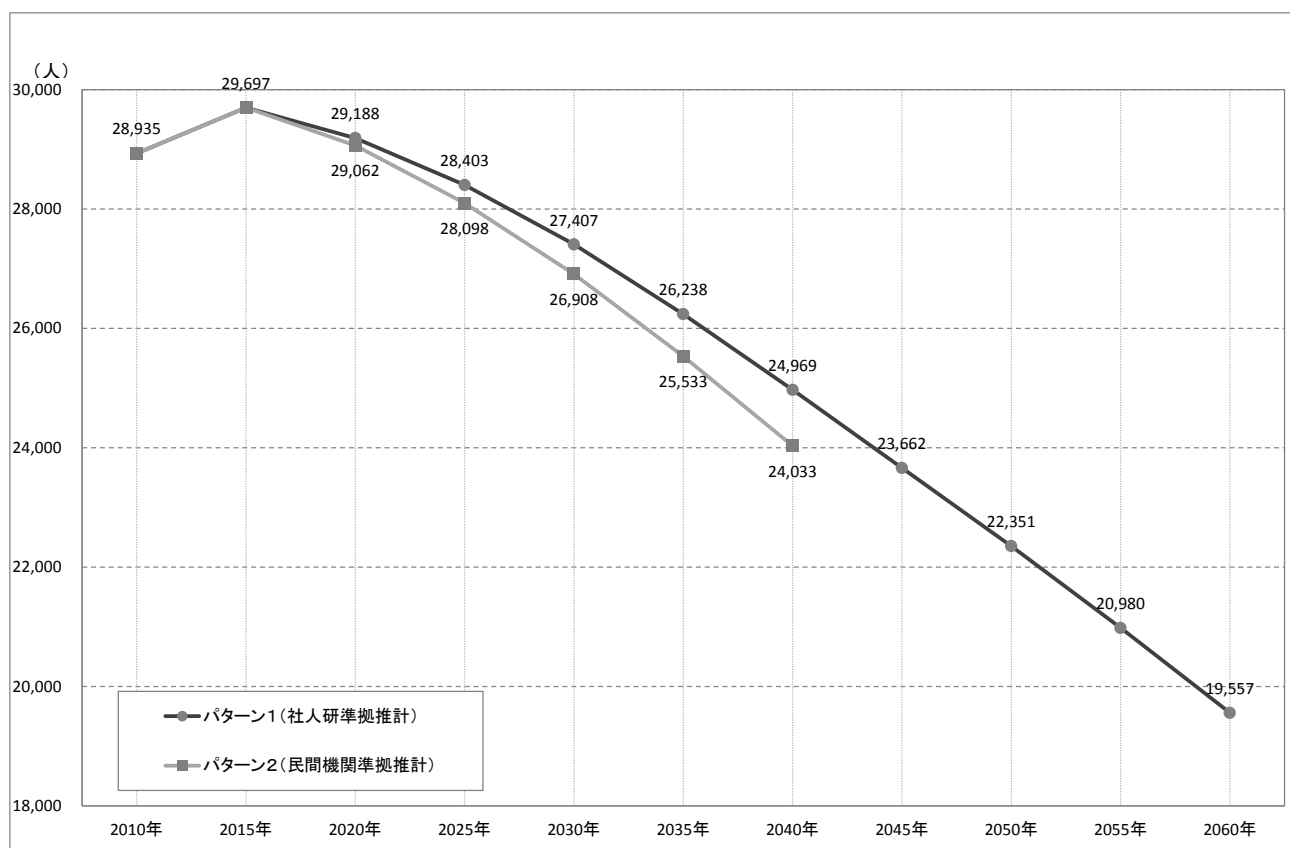
3 人口の将来推計

3-1 人口推計の概要

(1) 社人研準拠及び民間機関準拠の推計

社人研準拠と民間機関準拠による島本町の人口推計を比較してみると、平成 52(2040)年の人口は、社人研準拠推計(パターン 1)が 24,969 人、民間機関準拠推計(パターン 2)が 24,033 人となります。

社人研準拠推計、民間機関準拠推計の比較



※人口推計の条件

	前提条件
パターン 1 (社人研 準拠推計)	＜出生に関する仮定＞ 平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、平成 52(2040)年まで一定と仮定。 ＜死亡に関する仮定＞ 55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と府の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を適用。 ＜移動に関する仮定＞ 平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～平成 52(2040)年まで一定と仮定。 ※p3 で示す社人研公表の人口推計結果とパターン 1 の推計結果は、パターン 1 が社人研推計と同じ考え方で新たに推計したものであるため一致しない。
パターン 2 (民間機関 準拠推計)	・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 ＜出生・死亡に関する仮定＞ 社人研推計と同様。 ＜移動に関する仮定＞ 全国の移動総数が、社人研準拠の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研準拠推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

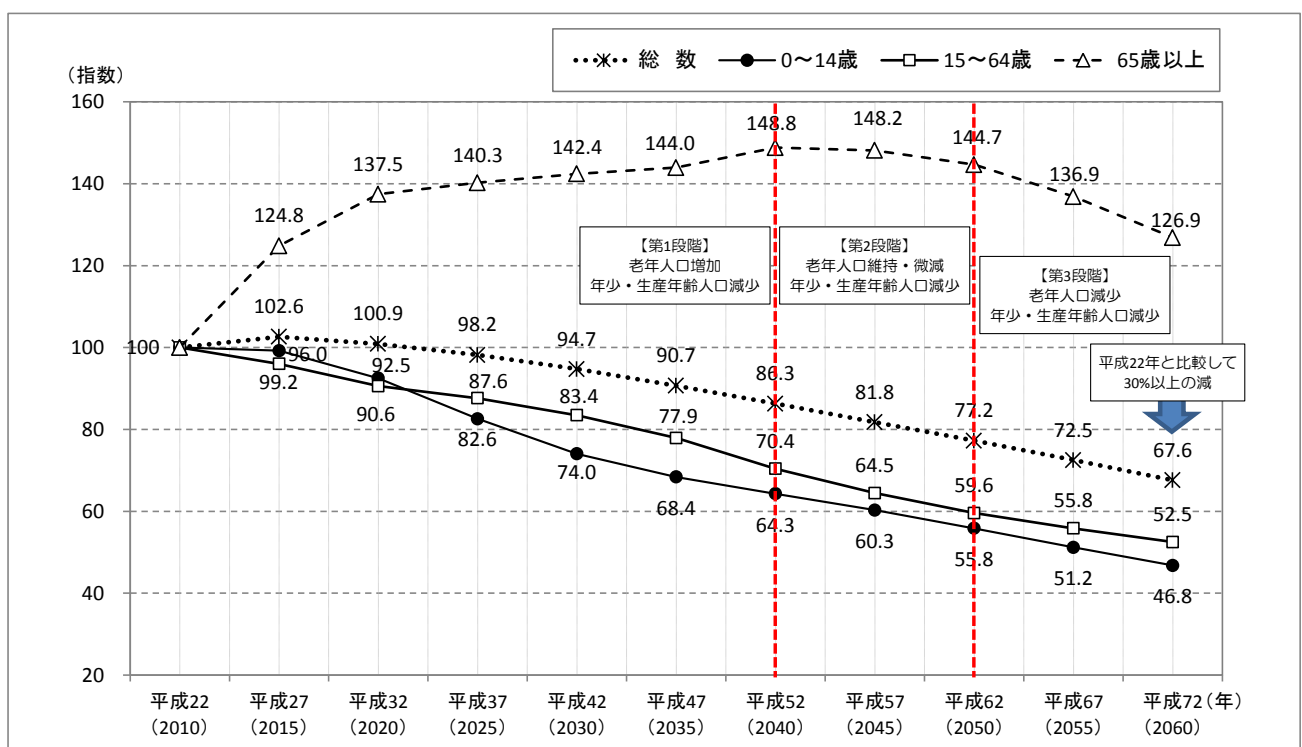
(2) 人口減少の段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52(2040)年から「第2段階」に入ると推測されています。

パターン1のデータを用いて島本町の人口減少段階を推計すると、平成52(2040)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ることが予測されます。

平成72(2060)年には、島本町の総人口は平成22(2010)年と比較して30%以上減少すると予測されます。

島本町の人口減少段階



	平成22 (2010)	平成27 (2015)		平成52 (2040)		平成62 (2050)	
		人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総 数	28,933	29,697	102.6	24,969	86.3	22,351	77.2
0~14歳	4,127	4,095	99.2	2,653	64.3	2,304	55.8
15~64歳	18,613	17,871	96.0	13,100	70.4	11,088	59.6
65歳以上	6,193	7,731	124.8	9,216	148.8	8,959	144.7
人口減少段階	第1段階			第2段階		第3段階	

※パターン1より作成。2010年の人口（2010年人口は実績値）を100とし、各年の人口を指数化した。

3-2 人口推計（シミュレーション）

（１）将来人口のシミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン１のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション１

パターン１において、合計特殊出生率が平成５２（２０４０）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である２．０７）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション２

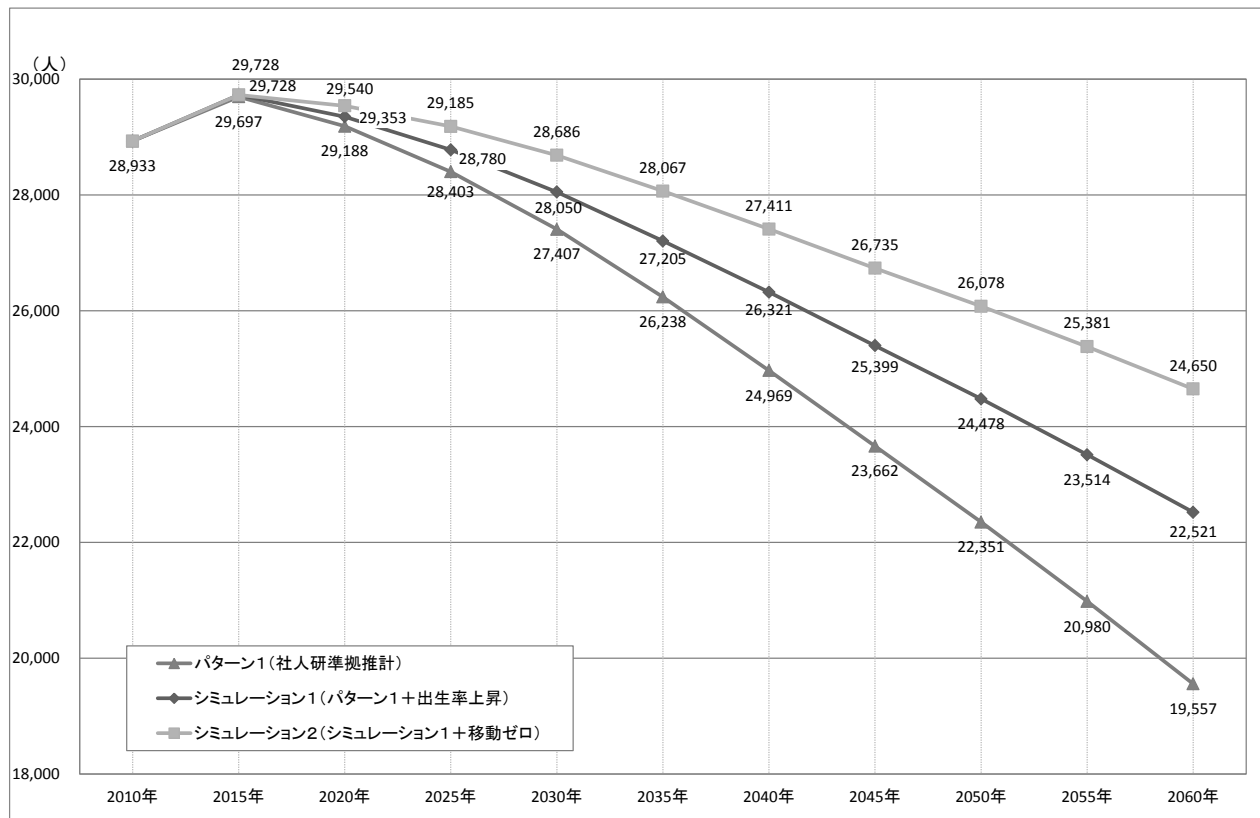
同じくパターン１において、合計特殊出生率が平成５２（２０４０）年までに人口置換水準（２．０７）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合、ただし、平成２７（２０１５）年推計人口は平成２２（２０１０）年に対し増加しているので、平成２７（２０１５）年まで純移動率をシミュレーション１と同じとする）

※合計特殊出生率の目標（人口置換水準 ２．０７ を平成 ５２（２０４０）年に達成）は、国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」との整合を図った。なお、政府が発表した政策「新３本の矢」の中で、当面の目標として「希望出生率 １．８」が掲げられている。

※パターン１およびシミュレーション１、２については、平成 ５２（２０４０）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 ７２（２０６０）年まで推計した場合を示している。

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

島本町の人口推計結果（パターン１，シミュレーション１，２）



（２）自然増減と社会増減の影響度

パターン１とシミュレーション１とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、また、パターン１とパターン１の社会移動をゼロとしたケース（以下、パターン１'）との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

ア．自然増減の影響度

（シミュレーション１の平成 72(2060)年の推計人口／パターン１の平成 72(2060)年の推計人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加

イ．社会増減の影響度

（パターン１'の平成 72(2060)年の推計人口／パターン１の平成 72(2060)年の推計人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満^{※注}、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加

※注：「１」＝100%未満には、「パターン１」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の 2060 年推計人口＝22,521 人 パターン１の 2060 年推計人口＝19,557 人 ⇒ $22,521 / 19,557 = 115.2\%$	5
社会増減の影響度	パターン１'の 2060 年推計人口＝21,237 人 パターン１の 2060 年推計人口＝19,557 人 ⇒ $21,237 / 19,557 = 108.6\%$	3

これによると、自然増減の影響度が「５（影響度 115%以上）」、社会増減の影響度が「３（影響度 105～110%）」となり、シミュレーションの条件の下では自然増減の影響度が社会増減の影響度より大きいと判断できます。

3-3 推計結果の分析

(1) 人口増減率

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成22(2010)年と平成72(2060)年の人口増減率を算出しました。

パターン1と比較して、シミュレーション1、2とも「0-14歳人口」、「15-64歳人口」の減少率が小さくなることが分かります。一方、「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間で大きな差は見られません。

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	各年齢区分の人口				
			0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
平成22 (2010)	現状値	28,935	4,127	1,346	18,605	6,192	3,579
平成72 (2060)	パターン1	19,557	1,930	599	9,771	7,857	1,642
	シミュレーション1	22,521	3,264	1,077	11,400	7,857	2,186
	シミュレーション2	24,650	3,694	1,218	12,967	7,989	2,489
		総人口	0～14歳	うち0～4歳	15～64歳	65歳以上	20～39歳 女性人口
平成22(2010) →平成72(2060) の増減率	パターン1	-32.4%	-53.2%	-55.5%	-47.5%	26.9%	-54.1%
	シミュレーション1	-22.2%	-20.9%	-20.0%	-38.7%	26.9%	-38.9%
	シミュレーション2	-14.8%	-10.5%	-9.5%	-30.3%	29.0%	-30.5%

(2) 年齢3区分別人口比率及び老年人口比率

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

パターン1とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計すると、パターン1では、老年人口比率は平成67(2055)年ごろまで上昇を続けます。

シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.07まで上昇したと仮定していることから、平成62(2050)年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。

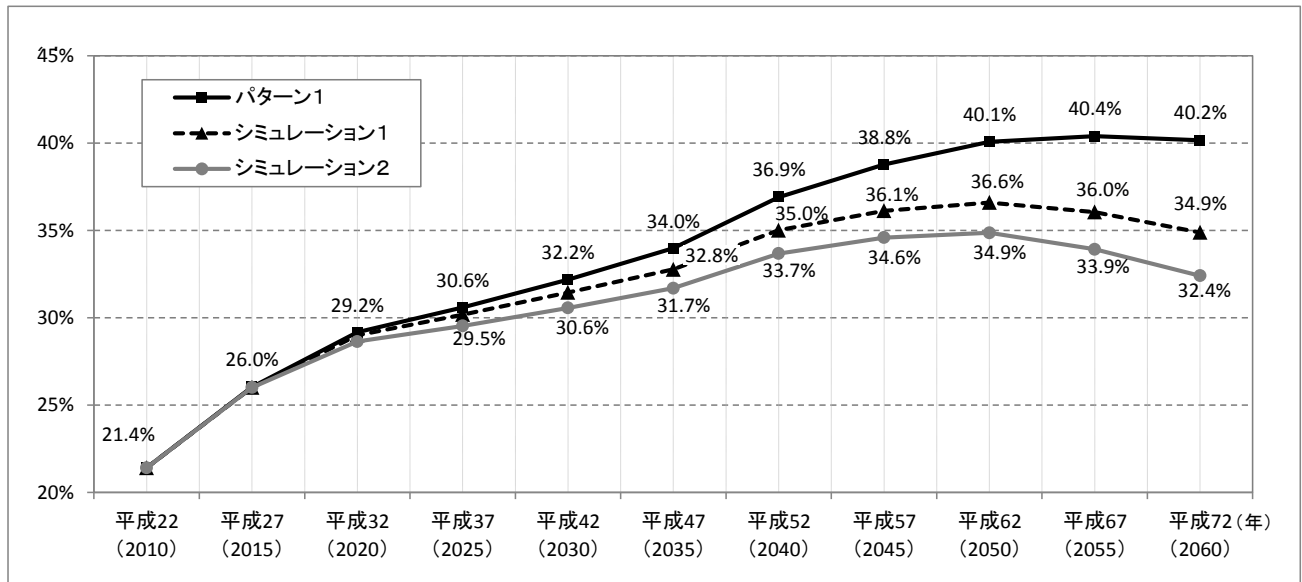
平成 22(2010)年から平成 72(2060)年までの 総人口・年齢 3 区分別人口比率

単位：％

		平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
パターン1	総人口(人)	28,935	29,697	29,188	28,403	27,407	26,238	24,969	23,662	22,351	20,980	19,557
	0～14歳人口比率	14.3	13.8	13.1	12.0	11.1	10.8	10.6	10.5	10.3	10.1	9.9
	15～64歳人口比率	64.3	60.2	57.8	57.4	56.7	55.3	52.5	50.7	49.6	49.5	50.0
	65歳以上人口比率	21.4	26.0	29.2	30.6	32.2	34.0	36.9	38.8	40.1	40.4	40.2
	75歳以上人口比率	9.1	11.2	14.4	18.3	20.4	20.7	21.4	22.7	25.5	27.1	27.7
シミュレーション1	総人口(人)	28,935	29,728	29,353	28,780	28,050	27,205	26,321	25,399	24,478	23,514	22,521
	0～14歳人口比率	14.3	13.9	13.6	13.2	13.1	13.4	13.9	14.3	14.5	14.4	14.5
	15～64歳人口比率	64.3	60.1	57.4	56.7	55.5	53.9	51.1	49.6	48.9	49.6	50.6
	65歳以上人口比率	21.4	26.0	29.0	30.2	31.4	32.8	35.0	36.1	36.6	36.0	34.9
	75歳以上人口比率	9.1	11.2	14.3	18.0	19.9	20.0	20.3	21.1	23.3	24.2	24.1
シミュレーション2	総人口(人)	28,935	29,728	29,540	29,185	28,686	28,067	27,411	26,735	26,078	25,381	24,650
	0～14歳人口比率	14.3	13.9	13.7	13.3	13.2	13.5	14.1	14.6	14.9	14.9	15.0
	15～64歳人口比率	64.3	60.1	57.7	57.2	56.2	54.8	52.2	50.8	50.3	51.2	52.6
	65歳以上人口比率	21.4	26.0	28.6	29.5	30.6	31.7	33.7	34.6	34.9	33.9	32.4
	75歳以上人口比率	9.1	11.2	14.1	17.6	19.3	19.2	19.3	19.9	21.8	22.6	22.4

注：平成 22(2010)年は実績値。

島本町の老年人口比率の長期推計



4 人口減少社会に対応する基本的視点

4-1 人口減少の影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、住民生活やまちづくりに大きな影響を及ぼします。地域の人口が減少することにより、コミュニティ機能が低下し地域の賑わいの喪失につながる、地域での消費が減少することにより地域経済活動が低下する、利用者が少なくなり公共交通機関の維持が困難になる、税収の減少と社会保障費などの扶助費の増大が住民・行政の負担を大きくするなど予想されます。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

人口減少の影響

コミュニティ機能の低下

基礎的なコミュニティ機能が低下

祭や伝統といった地域文化の伝承が困難に

地域経済活動の低下

地域経済が縮小、地域の商業・サービス業が衰退

公共施設の維持

利用者減による施設の総量圧縮

公共施設へのアクセス確保

減少する歳入と増加する行政・住民の負担

生産年齢人口が減少、住民税が減少

後期高齢者の増加で医療費など社会保障費用は増加

上下水道等の利用が減少、維持管理や補修の行政負担が重荷に

【人口減少が及ぼす具体的な影響】

（１）社会保険費用への影響

島本町の要支援・要介護認定者は、平成 27(2015)年の約 1.3 千人から平成 37(2025)年には、約 2 千人に増加すると予想されています。介護需要の増大に伴い、介護保険給付も増加していくと見込まれます。また、高齢者の増加に伴い、住んでいる地域で安心して暮らすために必要なサービスの需要が今後ますます高まると想定されます。

要支援・要介護認定者の推計

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
要支援 1	240 人	240 人	240 人	281 人	328 人
要支援 2	178 人	197 人	223 人	261 人	309 人
要介護 1	280 人	318 人	361 人	443 人	521 人
要介護 2	209 人	223 人	237 人	281 人	324 人
要介護 3	151 人	164 人	177 人	211 人	251 人
要介護 4	125 人	129 人	130 人	140 人	157 人
要介護 5	110 人	110 人	112 人	122 人	144 人
合計(A)	1,293 人	1,381 人	1,480 人	1,739 人	2,034 人

高齢者人口(B)	7,741 人	7,987 人	8,191 人	8,505 人	8,590 人
認定率	16.7 %	17.3 %	18.1 %	20.4 %	23.7 %

※平成 32 年度、平成 37 年度は参考値

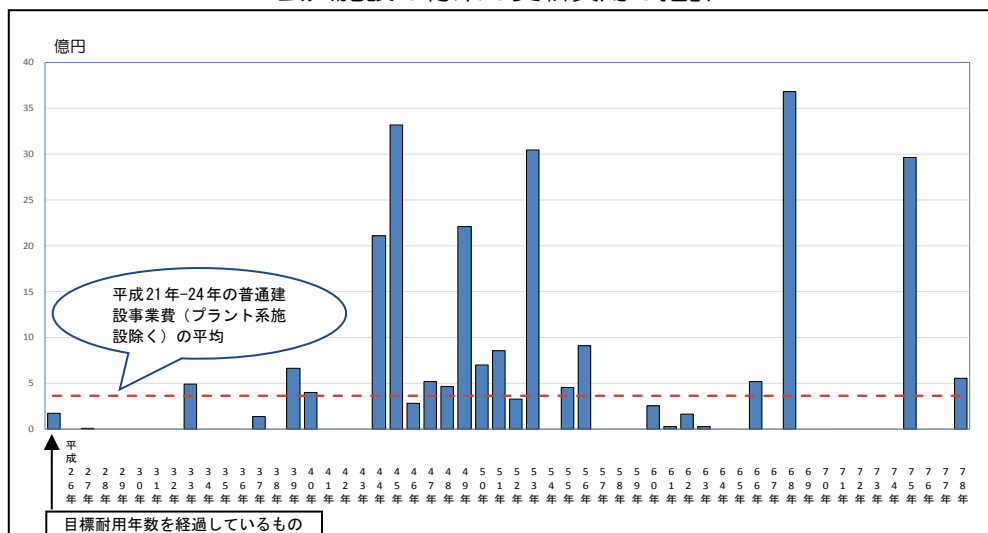
資料：第 6 期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画

（２）公共施設マネジメントへの影響

本町では、昭和 50 年前後に建設された多くの公共施設で老朽化が進んでおり、今後は、一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることとなります。

人口が減少に転じた時の住民ニーズの変化に適切に対応するため、現在の行政サービスの水準（規模や事業内容等）を将来にわたって維持できるかどうかを十分検討し、今後の行政サービスと公共施設のあり方については、財政状況などを踏まえ、費用対効果を基本に総合的に検討する必要があります。

公共施設の将来の更新費用の推計

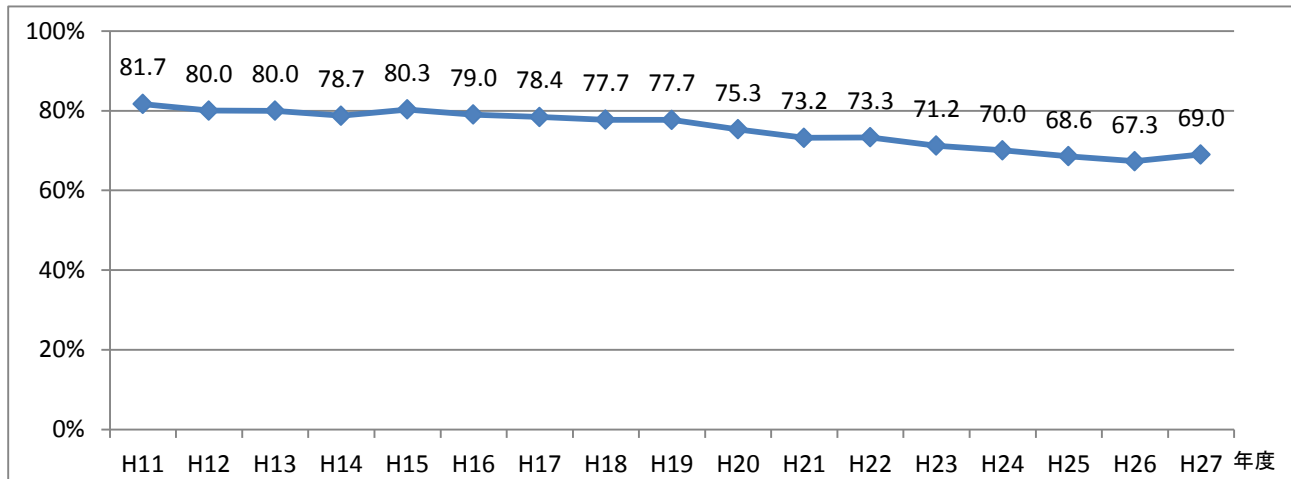


資料：島本町公共施設適正化基本方針

(3) コミュニティ活動への影響

自治会加入数は、加入世帯の高齢化に伴い年々減少する傾向にあり、今後人口減少が続けば、自治会の維持自体が困難になることが予想されます。これまで自治会と行政の協働により進められてきた、地域の防災・防犯や環境美化などの機能が低下し、いざという時の安全・安心を確保することが困難になる可能性があります。

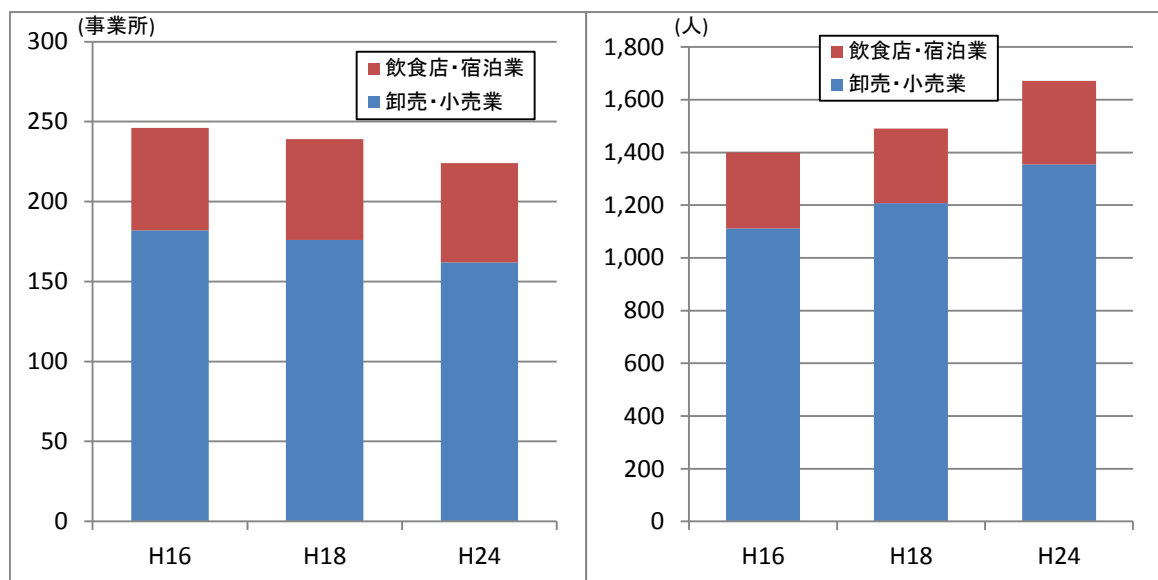
自治会加入率の推移



(4) 地域経済活動への影響

人口が横ばい傾向の中で、小売業・卸売業、宿泊業・飲食サービス業の事業所数は微減、従業者数は増加する傾向にあります。主に、地域住民を対象とするこれらの事業所については、人口減少が進むことにより卸売業を除く事業所数は減少することが予想され、生活利便性が低下する可能性があります。

事業所数、従業者数の推移



資料：島本町統計書

4-2 基本的視点

島本町においては、少子高齢化が進行し、平成 27(2015)年をピークとして人口が減少すると予測されます。もし、このまま推移すれば、平成 72(2060)年には 65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口 1.24 人で支えることになります。

自然増減については、出生数は近年横ばいであるのに対し、死亡数は増加し続けており、このままの傾向が続けば死亡数が出生数を上回り、自然減に転じると予測されます。合計特殊出生率は 1.44 と全国値よりやや高くなっていますが人口置換水準 2.07 からは離れており、将来的には自然減によって人口減少が進む可能性があります。

社会増減は、近年では平成 22(2010)年から平成 25(2013)年まで転入超過となっていますが、全体的には転出超過の傾向を示しており、また転出入ともに減少する傾向にあります。人口移動を年齢階級別にみると、大学などへの進学、就職、結婚等に伴う 10 代後半から 20 代前半の転出超過に対して、子育て層の 20 代後半から 30 代前半、住宅の理由等による 60 代の転入超過が見られ、子育て世代が多い状況となっています。

社人研に準拠した将来人口推計では、平成 52(2040)年に島本町の総人口は 24,969 人となります。また、合計特殊出生率が上昇した場合と社会移動が均衡した場合の将来人口をシミュレーションすると、社会移動の均衡状態よりも合計特殊出生率上昇の影響が大きいことが明らかとなりました。このため、将来の人口減少に歯止めをかけるためには、転出の抑制と転入の促進を図りつつ、出生数を増やし、自然増を目指す必要があります。

そのためには、東京圏、北摂他市など京阪神に流れる人を食い止めるか、東京圏から北摂他市などの京阪神に流れる人を呼び込めるかが課題となります。また、出生数を増やすには子育て世代の絶対数を増やす必要があり、進学、就職、結婚時に島本町にとどまってもらえるよう、子育て世代が住みたくなるまちを目指すことが重要です。特に、若い世代において、結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境を整えることが重要です。

このため、島本町の特性を生かし、住宅都市として安全に安心して暮らせる環境を充実することで転入促進を図ります。特に子育て世代については、子育て支援や教育環境の充実、雇用対策などに取り組むことで定住魅力を向上して転入を促進し、多様な世代が定住するバランスのとれた人口構造を目指します。また、次代を担っていく子どもたちが「このまちに生まれてよかった、住んでよかった」と思えるよう愛着と誇りの持てるまちづくりを進め、若い世代が定住する活力ある島本町の実現を目指します。

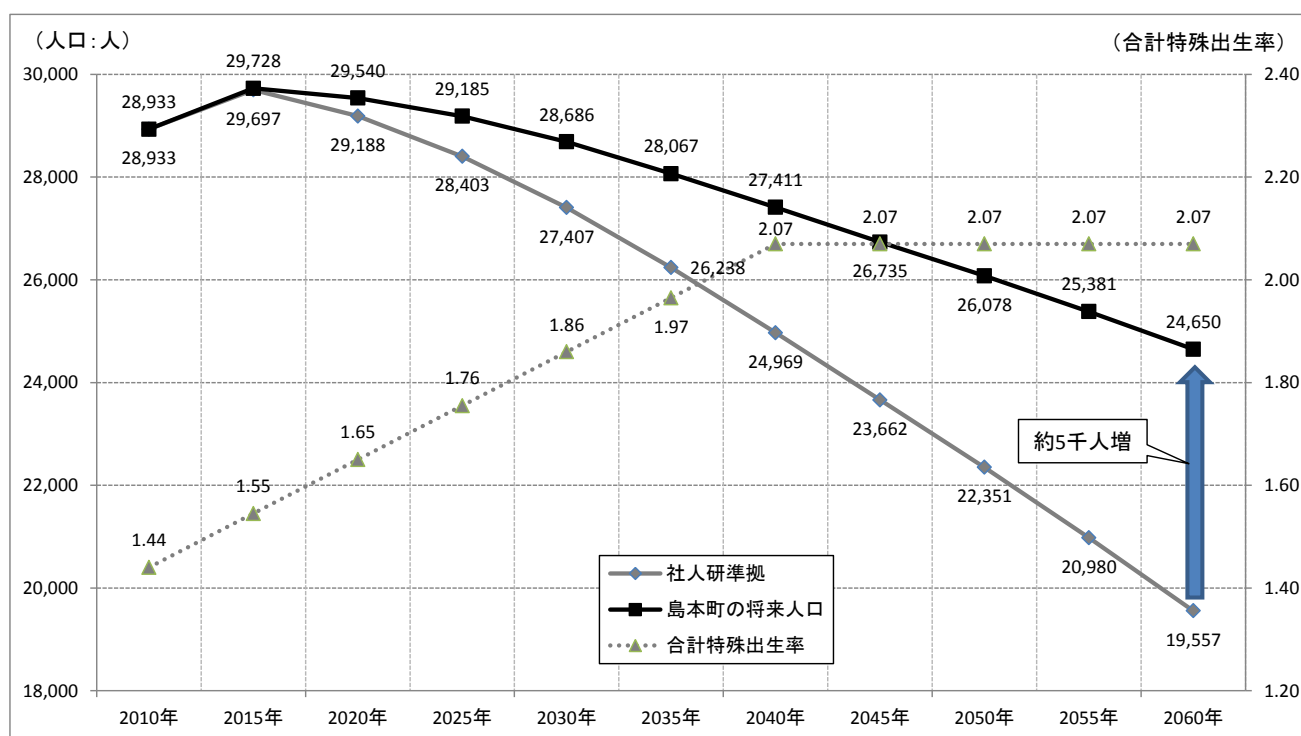
5 人口の将来展望

国の長期ビジョンおよびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本町が目指す将来人口規模を示します。

	人口の将来展望
短期目標 平成 32(2020)年	社会動態において転出入の均衡を目指します。
中期目標 平成 52(2040)年	国の長期ビジョンで示された目標を踏まえ、合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 に達することを目指します。(社人研準拠推計と比較して約 2.4 千人増)
長期目標 平成 72(2060)年	人口規模 2.5 万人の維持および生産年齢人口の割合を 50%以上とすることを目指します。(社人研準拠推計と比較して約 5 千人増)

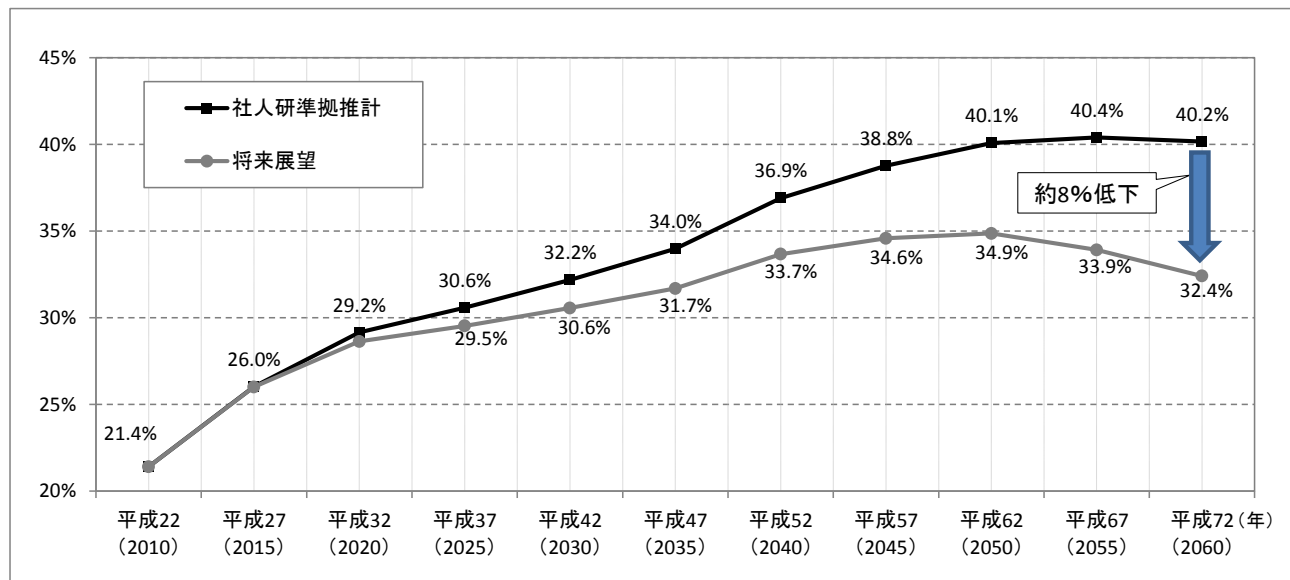
島本町が戦略的に推進する人口減少克服の取組や国及び大阪府の施策でもたらされる効果によって合計特殊出生率の向上を目指すことで、社人研準拠推計と比較して約 5 千人の増加を目指します。

島本町の人口の推移と長期的な見通し



また、社人研準拠の推計によると、本町の高齢化率（65歳以上人口比率）は、平成72(2060)年には40.2%まで上昇する見通しですが、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、平成62(2050)年の34.9%をピークに、平成72(2060)年には32.4%まで低下すると見込みます。

島本町の高齢化率の推移と長期的な見通し



年齢3区分別人口の将来展望

